



2022年度

事業報告書

2022年(令和4年)4月1日から

2023年(令和5年)3月31日まで



学校法人関西学院

2022年度事業報告書の公表にあたって



学校法人 関西学院
理事長 村上一平

3年に及ぶコロナ対応もようやく節目を迎えようとしております。しかしその一方で2年目に入ったロシアによるウクライナ侵攻は一向に収束の兆しは見え、それに起因した穀物や原油の輸出規制に端を発したインフレやそれを抑え込もうとした欧米と日本の金融政策の不一致によって円ドル為替は極端な円安となり、それが日本国内の輸入物価をさらに押し上げるという悪循環を招いています。

このような経済環境下にあつて、学校法人経営にとってさらに大きな出来事が今年になって厚生労働省から発表されました。それは2022年の出生者数が799千人と80万人を割ったということでした。これは現在110万人いる高校3年生の数が18年後には約30%減少して80万人を割ることが確定したということです。学校経営にとって受験者数の減少がどのようなインパクトを持つものであるかということについては今さら申すまでもないことでありましょう。関西学院にとっても例外であるはずはなく、関西学院が今のレベルを維持し、更に発展、向上するためには何をなすべきかを問われています。まさに経営の手腕が問われていると言えます。

関西学院に連なる多くのステークホルダーの皆様のご協力、ご尽力によって、3年にわたるコロナ禍にもかかわらず、2022年度決算も順調に推移いたしました。私ども関西学院の経営を預かる理事会は上記のような環境を踏まえ、この決算の結果を50年後、100年後を見据えた関西学院の教育、研究の充実、革新のために再投資しようと考えております。

そのため2022年春より特別委員会を設け、世界の最先端を行く教育、研究の在り方について検討を重ねると同時に、ヨーロッパ、アメリカにおける先端的な教育を行っている大学に調査団を派遣してまいりました。現在、その検討も最終段階に入っております。次回2023年度事業報告書においてその具体的な内容を皆様にお示しできることを楽しみにしております。

皆様におかれましては引き続き関西学院の活動にご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

目次

I. 学校法人の概要	II. 事業の概要
1. ミッションとスクールモットー …………… 02	1. 関西学院大学の教育研究の概要…………… 10
2. 沿 革 …………… 02	2. 学生・生徒等の納付金 …………… 11
3. 関西学院が設置する学校・施設 …………… 03	3. 中期的な計画及び事業の進捗状況 …………… 12
4. 学生・生徒等の状況 …………… 04	III. 財務の概要
5. 教職員の状況 …………… 05	1. 決算説明 …………… 19
6. 主な運営活動指標等の推移 …………… 06	資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表… 24
7. 役員・評議員の状況 …………… 07	独立監査人の監査報告書・監事監査報告書…………… 35
8. 組 織 …………… 09	2. 財産目録 …………… 38
	3. 財務データ(経年比較)…………… 40

学校法人関西学院 2022年度事業報告書

発行 学校法人関西学院
兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
2023年5月31日
<https://www.kwansei.ac.jp/>

※本報告書の対象期間は2022年度(令和4年度)ですが、この期間以外の内容も記載しています。

I. 学校法人の概要

1 ミッションとスクールモットー

ミッションステートメント

関西学院は、キリスト教主義に基づく「学びと探究の共同体」として、ここに集うすべての者が生涯をかけて取り組む人生の目標を見出せるよう導き、思いやりと高潔さをもって社会を変革することにより、スクールモットー“Mastery for Service”を体現する、創造的かつ有能な世界市民を育むことを使命とします。

スクールモットー“Mastery for Service”

「奉仕のための練達」と訳され、隣人・社会・世界に仕えるため、自らを鍛えるという関学人のあり方を示しています。

キリスト教主義教育と世界市民

関西学院の創立者であるアメリカ人宣教師(南メソヂスト監督教会) W.R.ランバスは1854年に上海で生まれ、1889年、原田の森(現在の神戸市灘区)に神学部とキリスト教主義教育による全人教育をめざした普通学部からなる関西学院を創立しました。ランバスは離日後も、南米、アフリカ、ヨーロッパ、シベリア、中国、朝鮮半島などで、伝道を人生の目標(ライフミッション)として情熱を傾けました。ランバス家を記念する碑には“World Citizen and Christian Apostle to many lands”と刻まれています。

関西学院の目的

この法人は教育基本法及び学校教育法に従いキリスト教主義に基づいて教育を施すことを目的とします。

ブックレット「輝く自由」(関西学院 その精神と理想 The Spirit of Kwansai) もご覧ください。以下のURLに掲載しています。
<https://www.kwansei.ac.jp/about/brochure/>

2 沿革

1889	神戸の東郊・原田の森に神学部と普通学部を持つ関西学院を創立	2007	東京丸の内キャンパス開設
1894	新月の校章を制定		難民を対象とする推薦入学制度による学生受け入れ開始
1912	高等学部(文科・商科)を開設 後に第4代院長となるC.J.L.ベーツがスクールモットー“Mastery for Service”を提唱	2008	人間福祉学部・大学院人間福祉研究科開設 関西学院初等部開設
1915	普通学部を中学部と改称	2009	大学院経営戦略研究科先端マネジメント専攻(博士課程)開設 学校法人聖和大学と合併
1921	高等学部を文学部と高等商業学部に変更		教育学部・大学院教育学研究科を聖和キャンパスに開設
1929	上ヶ原(現・西宮市)に移転		聖和短期大学、聖和幼稚園を設置
1932	「大学令」により関西学院大学の設立認可 大学予科開設		総合政策学部都市政策学科、国際政策学科開設
1933	校歌「空の翼」発表	2010	理工学部数理科学科、人間システム工学科開設 学校法人千里国際学園と合併
1934	大学法文学部と商経学部開設		関西学院千里国際高等部、千里国際中等部及び大阪インターナショナルスクールを千里国際キャンパスに設置
1943	専門部神学部が閉鎖、日本西部神学校に統合		国際学部開設
1946	大学を改組、文学部、法学部、経済学部の3学部	2011	Cross-Cultural-College (平成23年度文部科学省 大学の世界展開力強化事業)採択
1947	新学制により関西学院中学部開設	2012	実践型“世界市民”育成プログラム (平成24年度文部科学省 スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援)採択
1948	新学制により関西学院大学、関西学院高等部開設	2013	教育学部教育学科開設
1951	商学部開設	2014	創立125周年 大学院国際学研究科開設
1952	文学部神学科を独立させ神学部開設		国際性豊かな学術交流の母港「グローバル・アカデミック・ポート」の構築 (平成26年度文部科学省 スーパーグローバル大学等事業 スーパーグローバル大学創成支援)採択
1960	社会学部開設		関西学院高等部が平成26年度文部科学省スーパーグローバルハイスクール指定
1961	理学部開設	2015	理工学部先進エネルギーナノ工学科、環境・応用化学科、生命医学科開設
1995	総合政策学部を神戸三田キャンパスに開設		関西学院千里国際高等部が平成27年度文部科学省スーパーグローバルハイスクール指定
1999	社会学部社会福祉学科開設 大学院総合政策研究科開設	2016	聖和幼稚園を関西学院幼稚園に名称変更
2000	K.G.ハブスクエア大阪(現・大阪梅田キャンパス)開設	2017	大学院副専攻「国連・外交コース」設置
2001	大学院言語コミュニケーション文化研究科開設 理学部が神戸三田キャンパスに移転		大学副専攻「国連・外交プログラム」設置
2002	理学部が理工学部に改組 理工学部生命科学科、情報科学科開設 総合政策学部メディア情報学科開設	2019	西宮北口キャンパス開設
2003	文学部を文化歴史学科、総合心理科学科、文学言語学科の3学科に再編 東京オフィス開設	2021	理工学部を理学部、工学部、生命環境学部、建築学部に再編
2004	専門職大学院司法研究科(ロースクール)開設 大学院理学研究科が理工学研究科に改組 日本初のジョイント・ディグリー制度を実施 アジア初の国連ボランティア計画との協定に基づき学生を途上国に派遣		
2005	専門職大学院経営戦略研究科(経営戦略専攻・会計専門職専攻)開設		
2006	国連難民高等弁務官駐日事務所との協定に基づき、日本で初めて難民を対象とする推薦入学制度設置		

3 関西学院が設置する学校・施設

上ヶ原キャンパス 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号

関西学院大学 1948年度設置 学長 村田 治

神学部
文学部 文化歴史学科、総合心理科学科、文学言語学科
社会学部 社会学科
法学部 法律学科、政治学科
経済学部
商学部
人間福祉学部 社会福祉学科、社会起業学科、人間科学科
国際学部 国際学科
大学院 神学研究科、文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経済学研究科、商学研究科、言語コミュニケーション文化研究科、人間福祉研究科、国際学研究科
専門職大学院 経営戦略研究科

関西学院高等部 1948年度設置 高等部長 枝川 豊
全日制課程(普通科)

関西学院中学部 1947年度設置 中学部長 藤原康洋

- 校地面積:353,850.82㎡(借地含む)
- キャンパス概要
1929年3月、神戸東郊の原田から移転。ウィリアム・メレル・ヴォーリス設計のSpanish Mission Styleを基調。
- 主な体育施設
総合体育館、第1フィールド、第2フィールド、第3フィールド、第4フィールド、室内温水プール
- 交通アクセス
阪急甲東園駅から徒歩12分もしくは阪急バス約5分(「関西学院前」下車)
阪急仁川駅から徒歩12分
JR西宮駅から阪急バス約18分(「関西学院前」下車)

神戸三田キャンパス 兵庫県三田市学園上ヶ原1番

関西学院大学

理工学部 数理科学科、物理学科、先進エネルギーナノ工学科、化学科、環境・応用化(募集停止)学科、生命科学科、生命医科学科、情報科学科、人間システム工学科
総合政策学部 総合政策学科、メディア情報学科、都市政策学科、国際政策学科
理学部 数理科学科、物理・宇宙学科、化学科
工学部 物質工学課程、電気電子応用工学課程、情報工学課程、知能・機械工学課程
生命環境学部 生物科学科、生命医科学科、環境応用化学科
建築学部 建築学科
大学院 理工学研究科、総合政策研究科

- 校地面積:351,000.00㎡
- キャンパス概要
1995年4月開設、同時に総合政策学部を設置。2001年、理学部が上ヶ原キャンパスから移転。2002年、理学部が理工学部に変更。2021年、理系学部が改編し、理学部・工学部・生命環境学部・建築学部を設置。Spanish Mission Styleを踏襲。
- 主な体育施設
体育館、グラウンド、陸上競技場
- 交通アクセス
JR新三田駅から神姫バス約15分
神戸電鉄南ウッディタウン駅から神姫バス約10分
JR三ノ宮駅から神姫バス最速約45分(「関西学院前」「関西学院大学」下車)

聖和キャンパス 兵庫県西宮市岡田山7番54号

関西学院大学

教育学部 教育学科
大学院 教育学研究科

聖和短期大学

1950年度設置(2009年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)
学長 千葉武夫
保育科

関西学院幼稚園

1987年度設置(2009年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)
2016年度名称変更
園長 赤木敏之

- 校地面積:35,674.78㎡
- キャンパス概要
2009年4月開設、関西学院大学教育学部の拠点。「聖和の森」を抱くキャンパス。
- 主な体育施設
体育館、グラウンド
- 交通アクセス
阪急門戸厄神駅から徒歩13分、上ヶ原キャンパスから徒歩10分
JR西宮駅から阪急バス約15分(「上ヶ原二番町(関西学院大学聖和キャンパス前)」下車)

宝塚キャンパス 兵庫県宝塚市武庫川町6番27号

関西学院初等部 2008年度設置
初等部長 小谷正登
初等部校長 大西宏道

- 校地面積:13,500.62㎡
- キャンパス概要
2008年4月開設、初等部の拠点。Spanish Mission Styleで統一。
- 交通アクセス
阪急宝塚駅から徒歩15分、阪急宝塚南口駅から徒歩10分、JR宝塚駅から徒歩15分

千里国際キャンパス 大阪府箕面市小野原西四丁目4番16号

関西学院千里国際高等部

1991年度設置(2010年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)
校長 萩原伸郎
全日制課程(普通科)

関西学院千里国際中等部

1991年度設置(2010年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)
校長 萩原伸郎

関西学院大阪インターナショナルスクール

1991年度設置(2010年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)
校長 Myles Jackson
幼児部、小学部、中等部、高等部

- 校地面積:15,075.47㎡(借地含む)
- キャンパス概要
2010年4月開設。国際色豊かな環境のもと、多彩な教育活動を展開。
- 交通アクセス
地下鉄御堂筋線・北大阪急行千里中央駅から阪急バス約25分
阪急北千里駅から阪急バス約15分(「関西学院千里国際キャンパス」下車)

大阪梅田キャンパス 大阪府大阪市北区茶屋町19番19号 アプロズタワー14階(受付)

- キャンパス概要
2000年4月開設。社会人向け大学院授業、生涯学習、学生の就職活動支援、産官学連携などの拠点として機能。
- 交通アクセス
阪急大阪梅田駅茶屋町口から北へ徒歩5分

東京丸の内キャンパス 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー10階

- キャンパス概要
2007年6月、東京駅隣接地に移転。東京での情報発信や生涯学習の推進、首都圏での就職活動支援の拠点として機能。
- 交通アクセス
JR東京駅八重洲北口から徒歩1分、JR東京駅日本橋口から徒歩1分、地下鉄大手町駅B7出口直結

西宮北口キャンパス 兵庫県西宮市高松町5番22号 阪急西宮ガーデンズ ゲート館7階~10階

関西学院大学

専門職大学院 司法研究科(法科大学院)

- 概要
2019年4月開設。放課後学習支援の関西学院クレセントスクールなどを実施するNISHIKITA CROSS、司法研究科、地域の「こころの健康」に寄与する文学部心理学実践センターを設置。

千刈キャンパス 兵庫県三田市香下1817-1

- 概要
1955年6月開設。三田市の東部・裏六甲の山々に囲まれた丘陵地にある自然の中の学び場。研修室・食堂等を備えたキャンパスセンター、学生ボランティアリーダーのサポートもあり、野外教育活動、ゼミクラブの合宿、各種研修会など幅広く利用可能。

立山山小屋 富山県中新川郡立山町芦峯寺美松坂

- 概要
1964年9月設置。北アルプス立山連峰を貫く山岳観光ルートである立山黒部アルペンルート沿い、標高2,400mに立地。学生・生徒・教職員・同窓生らが野外活動に利用。

戸隠山小屋 長野県長野市戸隠越3672-2

- 概要
1962年11月設置。上信越高原国立公園に立地。学生・生徒・教職員・同窓生らが、キャンプ、スキー、登山など野外活動の場として利用。

4 学生・生徒等の状況

(単位：名)

	2021年度(ご参考)								2022年度							
	入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数			入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計
関西学院大学 神学部	30	17	12	29	120	63	60	123	30	19	13	32	120	66	56	122
文学部	770	288	523	811	3,080	1,171	2,092	3,263	770	298	552	850	3,080	1,224	2,147	3,371
社会学部	650	234	406	640	2,600	1,117	1,561	2,678	650	243	436	679	2,600	1,060	1,608	2,668
法学部	680	377	306	683	2,720	1,620	1,180	2,800	680	405	351	756	2,720	1,608	1,240	2,848
経済学部	680	497	220	717	2,720	1,855	943	2,798	680	500	203	703	2,720	1,912	917	2,829
商学部	650	352	298	650	2,600	1,445	1,231	2,676	650	353	330	683	2,600	1,438	1,269	2,707
理工学部 ※募集停止※	—	—	—	—	2,100	1,541	587	2,128	—	—	—	—	1,400	1,032	384	1,416
総合政策学部	495	192	305	497	2,295	1,019	1,332	2,351	495	220	316	536	2,170	970	1,279	2,249
人間福祉学部	300	134	165	299	1,200	557	679	1,236	300	128	201	329	1,200	545	726	1,271
教育学部	350	91	273	364	1,410	389	1,072	1,461	350	94	257	351	1,410	380	1,082	1,462
国際学部	300	84	219	303	1,200	382	860	1,242	300	106	203	309	1,200	392	849	1,241
理学部	180	142	44	186	180	142	44	186	180	149	42	191	360	283	84	367
工学部	265	241	33	274	265	241	33	274	265	274	28	302	530	514	61	575
生命環境学部	228	115	113	228	228	115	113	228	228	119	120	239	456	227	232	459
建築学部	132	80	47	127	132	80	47	127	132	96	72	168	264	175	119	294
合 計	5,710	2,844	2,964	5,808	22,850	11,737	11,834	23,571	5,710	3,004	3,124	6,128	22,830	11,826	12,053	23,879

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
関西学院大学 収容定員充足率	1.07	1.06	1.04	1.03	1.05

(単位：名)

	2021年度(ご参考)								2022年度							
	入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数			入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計
関西学院大学 博士課程前期課程																
大学院 神学研究科	10	3	2	5	20	8	3	11	10	8	4	12	20	13	6	19
文学研究科	64	14	14	28	128	34	32	66	64	8	17	25	128	26	35	61
社会学研究科	12	1	8	9	24	5	21	26	12	8	4	12	24	9	18	27
法学研究科	45	3	8	11	90	9	12	21	45	3	5	8	90	6	14	20
経済学研究科	30	1	4	5	60	4	6	10	30	1	3	4	60	2	8	10
商学研究科	30	3	3	6	60	8	9	17	30	3	2	5	60	7	7	14
理工学研究科	242	176	73	249	484	388	141	529	242	194	83	277	484	380	160	540
総合政策研究科	50	8	5	13	100	22	12	34	50	4	14	18	100	12	19	31
言語コミュニケーション文化研究科	30	4	8	12	60	10	22	32	30	3	14	17	60	8	25	33
人間福祉研究科	8	2	5	7	16	8	9	17	8	4	1	5	16	9	7	16
教育学研究科	6	2	3	5	12	4	8	12	6	1	3	4	12	3	7	10
国際学研究科	6	2	1	3	12	3	2	5	6	0	1	1	12	2	2	4
合 計	533	219	134	353	1,066	503	277	780	533	237	151	388	1,066	477	308	785
博士課程後期課程																
神学研究科	2	5	3	8	6	0	2	2	2	0	0	0	6	0	1	1
文学研究科	20	1	6	7	60	18	11	29	20	5	3	8	60	14	9	23
社会学研究科	4	0	0	0	12	8	8	16	4	2	2	4	12	8	8	16
法学研究科	6	0	0	0	18	4	1	5	6	1	0	1	18	3	1	4
経済学研究科	3	2	1	3	9	1	0	1	3	0	1	1	9	0	1	1
商学研究科	5	9	4	13	15	4	2	6	5	2	0	2	15	5	1	6
理工学研究科	26	1	0	1	78	19	10	29	26	13	7	20	78	26	13	39
総合政策研究科	5	1	1	2	15	2	0	2	5	3	0	3	15	5	0	5
言語コミュニケーション文化研究科	3	0	1	1	9	3	8	11	3	1	3	4	9	2	7	9
人間福祉研究科	5	0	1	1	15	3	6	9	5	0	0	0	15	3	5	8
教育学研究科	3	0	0	0	9	1	3	4	3	1	2	3	9	1	4	5
国際学研究科	2	3	2	5	6	0	1	1	2	0	1	1	6	0	1	1
経営戦略研究科	4	0	0	0	12	19	6	25	6	5	2	7	14	21	8	29
合 計	88	22	19	41	264	82	58	140	90	33	21	54	266	88	59	147
専門職学位課程																
司法研究科	30	6	11	17	90	42	28	70	30	15	12	27	90	51	34	85
経営戦略研究科	170	88	41	129	340	206	107	313	170	133	59	192	340	244	114	358
合 計	200	94	52	146	430	248	135	383	200	148	71	219	430	295	148	443
総 合 計	821	335	205	540	1,760	833	470	1,303	823	418	243	661	1,762	860	515	1,375

*専門職学位課程入学者数は第1学年の在籍者数

**各年度5月1日現在

※入学定員と入学者数は編入学を含まない

(単位：名)

	2021年度(ご参考)								2022年度							
	入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数			入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計
聖和短期大学	150	-	118	118	300	-	260	260	150	-	124	124	300	-	239	239
	2021年度(ご参考)								2022年度							
	入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数			入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計
関西学院高等部	350	227	160	387	1,050	703	452	1,155	350	231	158	389	1,050	689	466	1,155
関西学院中学部	230	136	107	243	690	422	318	740	230	147	101	248	690	430	311	741
関西学院千里国際高等部	96	34	51	85	288	103	176	279	96	35	57	92	288	105	180	285
関西学院千里国際中等部	96	27	38	65	288	101	134	235	96	25	35	60	288	94	123	217
関西学院初等部	90	42	48	90	540	253	292	545	90	45	45	90	540	253	288	541
	2021年度(ご参考)								2022年度							
	入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数			入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計
関西学院幼稚園	-	30	34	64	300	115	102	217	-	46	23	69	300	111	92	203

*収容定員は学則(園則)に定める総定員

	2021年度(ご参考)								2022年度							
	入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数			入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計
関西学院大阪インターナショナルスクール	-	-	-	-	280	139	136	275	-	7	11	18	280	141	134	275
設置する全学校の総合計	2021年度(ご参考)								2022年度							
	入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数			入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計
	7,543	3,675	3,607	7,282	28,346	14,406	14,174	28,580	7,545	3,958	3,921	7,879	28,328	14,509	14,401	28,910

*各年度5月1日現在

*入学定員と入学者数は編入学を含まない

5 教職員の状況

● 教 員

(単位：名)

学 校 名	本 務 (兼務)	2021年度 (ご参考)			2022年度		
		男	女	計	男	女	計
関西学院大学	教授	425	91	516	413	92	505
	准教授	80	36	116	79	38	117
	講師	66	32	98	70	33	103
	助教	34	10	44	34	11	45
	合計	605	169	774	596	174	770
	(合計)	1,219	569	1,788	1,230	577	1,807
聖和短期大学	教授	2	3	5	2	3	5
	准教授	3	2	5	3	3	6
	講師	1	2	3	1	1	2
	助教	0	0	0	0	0	0
	合計	6	7	13	6	7	13
(合計)	13	24	37	8	17	25	
関西学院高等部	合計	44	11	55	41	13	54
(合計)	50	34	84	52	37	89	
関西学院中学部	合計	23	14	37	22	16	38
(合計)	6	10	16	7	10	17	
関西学院千里国際高等部	合計	19	8	27	21	7	28
(合計)	27	30	57	24	29	53	
関西学院千里国際中等部	合計	9	11	20	7	11	18
(合計)	30	22	52	30	20	50	
関西学院初等部	合計	15	15	30	15	17	32
(合計)	2	7	9	1	6	7	
関西学院幼稚園	合計	5	11	16	6	10	16
(合計)	0	6	6	0	6	6	
関西学院大阪インターナショナルスクール	合計	13	20	33	13	20	33
(合計)	9	12	21	11	10	21	
全学校合計		739	266	1,005	727	275	1,002
(全学校合計)		1,356	714	2,070	1,363	712	2,075
総 合 計		2,095	980	3,075	2,090	987	3,077

*文部科学省「学校基本調査」の回答による

● 職 員

(単位：名)

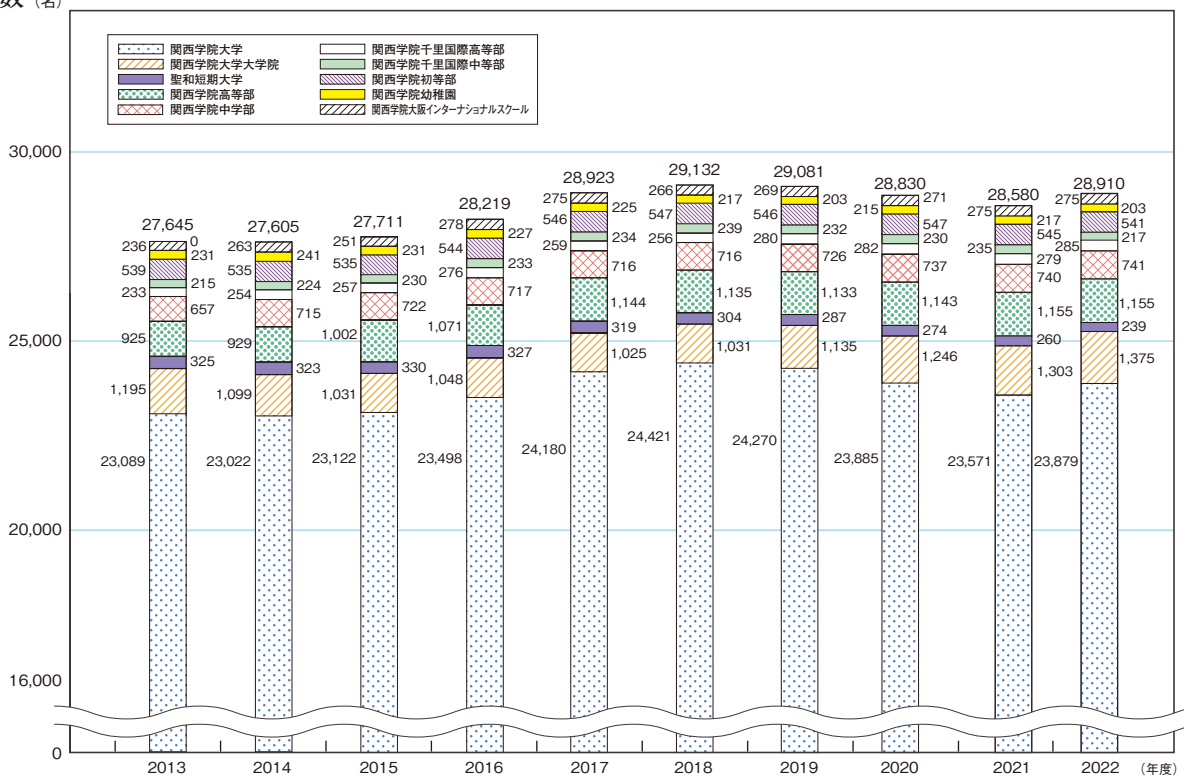
学 校 名	本 務	2021年度 (ご参考)			2022年度		
		男	女	計	男	女	計
関西学院大学	事務	230	269	499	230	271	501
	教務	23	71	94	20	74	94
	医 療	2	14	16	1	13	14
	技術技能	1	0	1	1	0	1
	その他	0	0	0	0	0	0
	合計	256	354	610	252	358	610
聖和短期大学	事務	2	1	3	2	4	6
	教務	0	1	1	0	1	1
	医 療	0	0	0	0	0	0
	技術技能	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
合計	2	2	4	2	5	7	
関西学院高等部	事務	3	6	9	4	5	9
	その他	0	2	2	0	2	2
	合計	3	8	11	4	7	11
関西学院中学部	事務	3	2	5	3	3	6
	その他	0	1	1	0	1	1
	合計	3	3	6	3	4	7
関西学院千里国際高等部	事務	1	5	6	2	4	6
	その他	0	1	1	0	1	1
	合計	1	6	7	2	5	7
関西学院千里国際中等部	事務	1	5	6	1	4	5
	その他	0	2	2	0	2	2
	合計	1	7	8	1	6	7
関西学院初等部	事務	1	1	2	1	1	2
	その他	0	0	0	0	0	0
	合計	1	1	2	1	1	2
関西学院幼稚園	事務	1	1	2	1	1	2
	その他	0	0	0	0	0	0
	合計	1	1	2	1	1	2
関西学院大阪インターナショナルスクール	事務	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0
総 合 計	事務	242	290	532	244	293	537
	教務	23	72	95	20	75	95
	医 療	2	14	16	1	13	14
	技術技能	1	0	1	1	0	1
	その他	0	6	6	0	6	6
	合計	268	382	650	266	387	653

*文部科学省「学校基本調査」の回答による

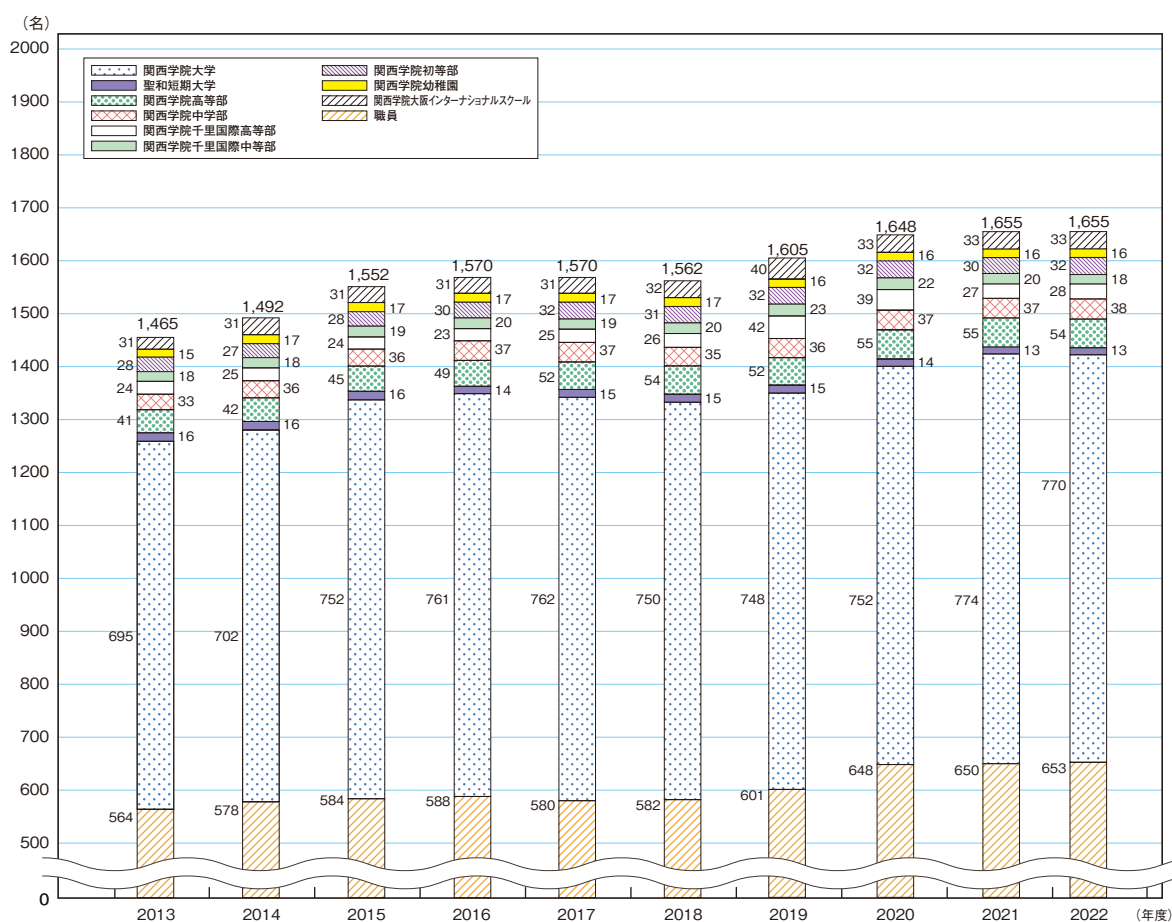
*各年度5月1日現在

6 主な運営活動指標等の推移

● 学生・生徒等数 (名)



● 教職員数 (本務) (名)



(注)・学生・生徒等数、教職員数は各年度5月1日現在。文部科学省「学校基本調査」の回答による
 ・学生・生徒等数は、正規学生・生徒等の人数
 ・教職員数は、本務者の人数
 ・2016年度、聖和幼稚園を関西学院幼稚園に名称変更

7 役員・評議員の状況

● 役員 (*印：常勤)

	2021年度(ご参考)			2022年度		
	氏名		選任区分	氏名		選任区分
理事長	村上 一平	*	第7号 理事会選任	村上 一平	*	第7号 理事会選任
副理事長	村田 治	*	第2号 学長	村田 治	*	第2号 学長
	脇阪 聰史	*	第6号 評議員会選出	脇阪 聰史	*	第6号 評議員会選出
常務理事	藤田 忠弘	*	第5号 事務局長	藤田 忠弘	*	第5号 事務局長
常任理事	小野 宏	*	第8号 理事長選任	小野 宏	*	第8号 理事長選任
	加藤 知	*	第8号 理事長選任	加藤 知	*	第8号 理事長選任
	小菅 正伸	*	第8号 理事長選任	小菅 正伸	*	第8号 理事長選任
	富田 宏治	*	第8号 理事長選任	富田 宏治	*	第8号 理事長選任
	長峯 純一	*	第8号 理事長選任	長峯 純一	*	第8号 理事長選任
	柳屋 孝安	*	第8号 理事長選任	柳屋 孝安	*	第8号 理事長選任
理事	舟木 讓	*	第1号 院長	中道 基夫	*	第1号 院長
	枝川 豊	*	第3号 学校長	枝川 豊	*	第3号 学校長
	千葉 武夫	*	第3号 学校長	千葉 武夫	*	第3号 学校長
	嶺重 淑	*	第4号 宗教総主事	打樋 啓史	*	第4号 宗教総主事
	伊藤 正一		第6号 評議員会選出	荻野 昌弘	*	第6号 評議員会選出
	Mackenzie D. Clugston	*	第6号 評議員会選出	Mackenzie D. Clugston	*	第6号 評議員会選出
	神余 隆博	*	第6号 評議員会選出	神余 隆博	*	第6号 評議員会選出
	西名 弘明		第6号 評議員会選出	西名 弘明		第6号 評議員会選出
	日浦 直美	*	第6号 評議員会選出	細見 和志	*	第6号 評議員会選出
	市川 晃		第7号 理事会選任	市川 晃		第7号 理事会選任
	川上 徹也		第7号 理事会選任	亀岡 剛		第7号 理事会選任
	工藤 稔		第7号 理事会選任	工藤 稔		第7号 理事会選任
	鈴木 篤		第7号 理事会選任	鈴木 篤		第7号 理事会選任
	武田 政義		第7号 理事会選任	武田 政義		第7号 理事会選任
	藤野 隆雄		第7号 理事会選任	藤野 隆雄		第7号 理事会選任
	監事	澤 登			澤 登	
鈴木 敏之				鈴木 敏之		
仲尾 彰記				瀬見 博		
宮本 寛爾				仲尾 彰記		
任期※	2019年4月1日～2022年3月31日			2022年4月1日～2025年3月31日		
定員				理事：25名、監事：4名		

・業務執行理事は、理事長・副理事長・常務理事・常任理事

・各年度4月1日現在（最新の状況は右記のURLをご覧ください。https://www.kwansei.ac.jp/kwansei_019050.html）

※印：理事就任の条件となっている職はその任期。任期中の退任日及びその後任としての就任日は省略

責任限定契約について

私立学校法第44条の5で準用する一般社団・財団法人法第115条の定めに基づき、令和2年4月1日から責任限定契約を締結。

- ・対象者：業務執行理事及び常勤理事を除く役員
- ・契約内容（概要）：金120万円と、当該役員が職務執行の対価として受ける財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額を責任限度額とする。

役員賠償責任保険契約について

令和2年4月1日から役員賠償責任保険に加入。加入に際しては私立学校法第40条の5で準用する一般社団・財団法人法第84条の定めに基づき、理事会において事実を開示の上、承認（保険料の一部を役員各個人が負担）。

- ・対象者（被保険者）：役員全員
- ・保険名称（保険会社）：D&O マネジメントパッケージ（東京海上日動火災保険株式会社）
- ・保険内容：経営責任総合補償特約条項および特定危険不担保特約条項・有価証券賠償責任等不担保特約条項付帯の役員賠償責任保険
- ・保険期間中総支払限度額：5億円（保険期間：1年間）

● 評議員 (*印：理事と兼務)

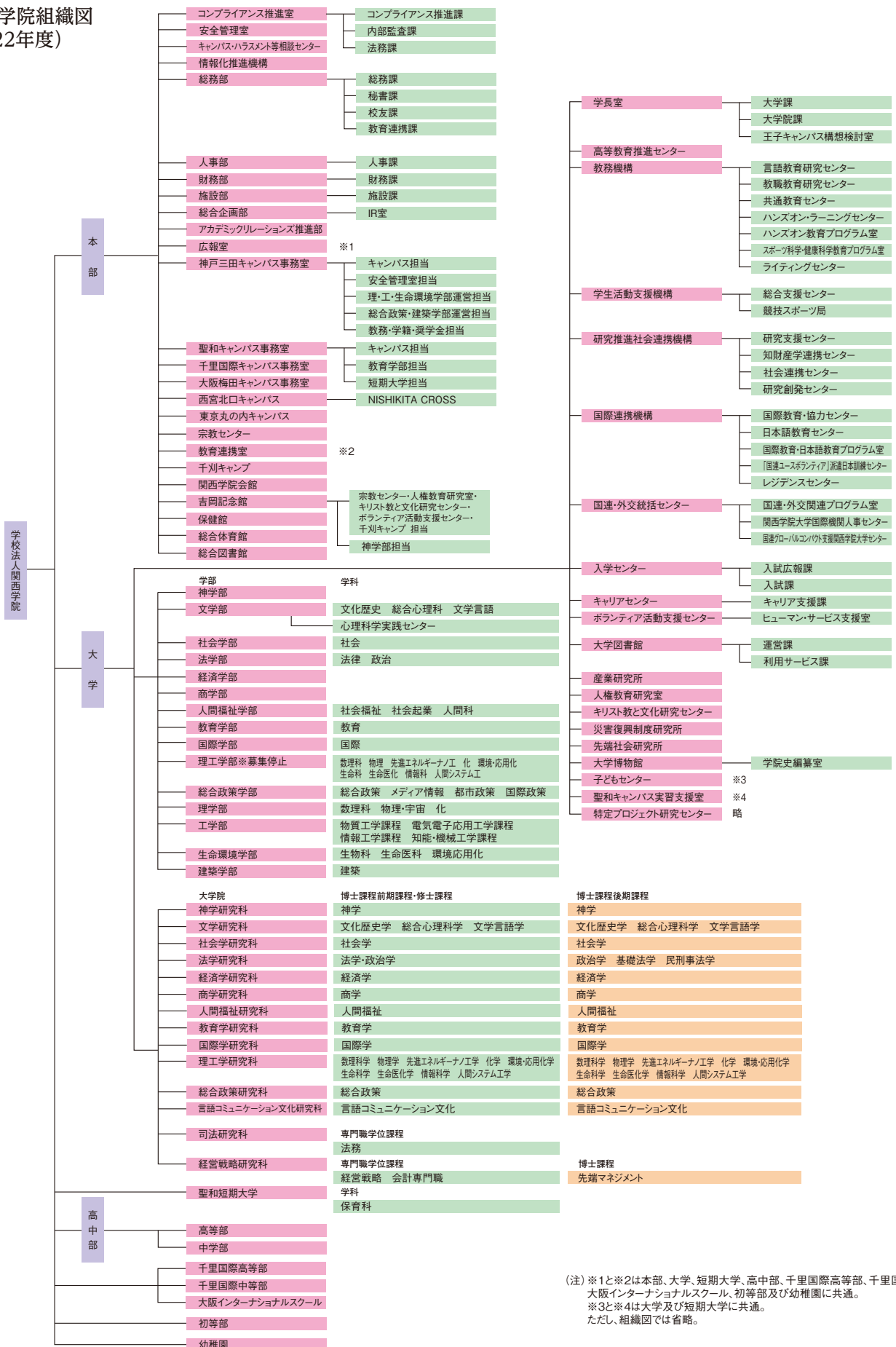
選任区分	2021年度(ご参考)	2022年度
	氏名	氏名
第1号 院長	舟木 讓 *	中道 基夫 *
第2号 学長	村田 治 *	村田 治 *
第3号 学校長	赤木 敏之 枝川 豊 * 大西 宏道 千葉 武夫 * 萩原 伸郎 藤原 康洋 Myles Jackson	赤木 敏之 枝川 豊 * 大西 宏道 千葉 武夫 * 萩原 伸郎 藤原 康洋 Myles Jackson
第4号 宗教総主事	嶺重 淑 *	打樋 啓史 *
第5号 教役者	野田 和人 廣瀬規代志 向井 希夫 山崎 英穂	大仁田 拓朗 佐藤 成美 東島 勇人 向井 希夫
第6号 宣教師	小海 光 Julia 碧 Thrasher Christian M.Hermansen Yamamoto Claudia Genung	小海 光 Christian M.Hermansen Julia 碧 Thrasher Yamamoto Claudia Genung
第7号 卒業生	新 尚一 川上 徹也 * 倉智 春吉 高原 利雄 辰馬 勝 富田 順治 西名 弘明 * 水垣 宏隆 村上 一平 * 山中 英雄	亀岡 剛 * 葛谷 美紀子 谷口 義弘 塚本 博美 富田 順治 中川 能亨 西名 弘明 * 濱口 宸也 宮地 富一 村上 一平 *
第8号 保護者	重久 庄児 那須 善行	加地 正和 重久 庄児
第9号 学識経験者	伊藤 正一 * 神余 隆博 *	伊藤 正一 神余 隆博 *
第10号 教職員	加藤 知 * 小菅 正伸 * 武田 丈 田中 敦 田和 正孝 豊原 法彦 長峯 純一 * 日浦 直美 * 田澤 秀信 安田 栄三 石原 誠 大寺 将史 小野 宏 * 清水 勝 藤田 忠弘 *	石浦 菜岐佐 荻野 昌弘 * 片山 順一 加藤 知 * 北原 和明 小菅 正伸 * 武田 丈 細見 和志 * 田澤 秀信 文堂 裕治 石原 誠 小野 宏 * 川浦 良介 藤田 忠弘 * 山下 二郎
第11号 教育理解者	Mackenzie D. Clugston * 平野 裕一 武田 政義 * 新田 信昭 脇阪 聰史 *	Mackenzie D. Clugston * 武田 政義 * 新田 信昭 平野 裕一 脇阪 聰史 *
任期※	2019年4月1日～2022年3月31日	2022年4月1日～2025年3月31日
定員	52名	

• 各年度4月1日現在（最新の状況は右記のURLをご覧ください。https://www.kwansei.ac.jp/kwansei_019050.html）

※印：評議員就任の条件となっている職はその任期。任期途中の退任日及びその後任としての就任日は省略

8 組織

● 関西学院組織図 (2022年度)



(注) ※1と※2は本部、大学、短期大学、高中部、千里国際高等部、千里国際中等部、大阪インターナショナルスクール、初等部及び幼稚園に共通。
※3と※4は大学及び短期大学に共通。
ただし、組織図では省略。

II. 事業の概要

1 関西学院大学の教育研究の概要

入学試験の状況 (2023年度入学試験)

(単位:名)

	一般入試					各種入試				合計			
	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	複合格者数(内数)	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数
神学部	20	171	165	71	5	10	16	16	12	30	187	181	83
文学部	479	5,115	5,019	2,136	0	291	467	466	396	770	5,582	5,485	2,532
社会学部	400	4,134	4,076	1,470	165	250	365	364	336	650	4,499	4,440	1,806
法学部	420	4,152	4,050	1,929	121	260	380	379	348	680	4,532	4,429	2,277
経済学部	387	4,650	4,549	2,046	148	293	333	332	316	680	4,983	4,881	2,362
商学部	370	3,957	3,891	1,453	35	280	428	428	355	650	4,385	4,319	1,808
人間福祉学部	198	1,737	1,710	632	43	102	223	222	161	300	1,960	1,932	793
国際学部	135	1,342	1,322	301	30	165	393	387	256	300	1,735	1,709	557
教育学部	209	2,397	2,355	1,226	0	141	186	182	164	350	2,583	2,537	1,390
総合政策学部	285	3,752	3,631	1,409	68	210	453	452	239	495	4,205	4,083	1,648
理学部	113	2,739	2,695	1,296	36	67	95	95	77	180	2,834	2,790	1,373
工学部	166	4,208	4,107	1,713	155	99	210	210	137	265	4,418	4,317	1,850
生命環境学部	144	3,184	3,135	1,595	132	84	178	177	138	228	3,362	3,312	1,733
建築学部	80	2,199	2,135	804	97	52	66	66	53	132	2,265	2,201	857
合計	3,406	43,737	42,840	18,081	1,035	2,304	3,793	3,776	2,988	5,710	47,530	46,616	21,069

*一般入試：一般入試(全学部日程・学部個別日程・共通テスト併用日程・英数日程)、大学入学共通テストを利用する入試
 *各種入試：一般入試以外の入試
 *募集人員：各種入試の若干名は含まない

学位授与者数(卒業生数)

(単位:名)

	2022年度	累計
学士学位授与者数	5,227	245,227
修士学位授与者数	348	10,883
博士学位授与者数	21	1,195
専門職学位授与者数	166	3,350
合計	5,762	260,655

*1991年6月以前の大学(学部)卒業生数は、学士学位授与者数に含む

卒業後の進路状況(学部)

●就職率(2022年度)



●就職・大学院進学状況(推移)

(単位:名)

	進路	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		就職	民間企業 266	4,152	4,563	4,281
進学	官公庁	198	284	332	322	276
	教員	23	185	207	226	204
	上記以外	303	37	58	61	55
	自大学院	82	344	327	370	327
	他大学院	11	87	118	113	119
	その他	374	11	24	20	21
合計		5,409	410	556	524	459
合計		5,409	5,921	5,903	5,577	5,227

詳しくは右記のURLをご覧ください。 <https://www.kwansei.ac.jp/about/disclosure/career/>

国際交流の状況

●国際交流協定締結先機関(2023年3月)

国・地域名	アメリカ	カナダ	メキシコ	コロンビア	ブラジル	アイスランド	イギリス	イタリア	オーストラリア	クロアチア	スウェーデン	スペイン	チェコ共和国	デンマーク	ノルウェー	ハンガリー	フランス	ベルギー	ポーランド	ラトビア	ルーマニア	ロシア	インドネシア	韓国	カンボジア	シンガポール	タイ	中国	中国(香港)	中国(マカオ)	ネパール	バングラデシュ	東ティモール	フィリピン	ベトナム	マレーシア	ミャンマー	モリシャス	インド	トルコ	ジンバブエ	オーストラリア	ニュージーランド	アジア全般	国連関係	日本	合計					
計	52	15	1	2	1	2	3	1	1	17	7	2	5	1	3	4	5	3	3	15	2	1	2	13	2	3	1	2	1	1	3	7	19	1	2	3	7	13	14	2	1	2	1	1	1	1	16	3	3	6	1	297

詳しくは右記のURLをご覧ください。 <https://ciec.kwansei.ac.jp/>

3つの方針(アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー)

関西学院大学では学部・研究科ごとに3つの方針を設定しております。

詳しくは右記のURLをご覧ください。 https://www.kwansei.ac.jp/about/dca_policy/

2 学生・生徒等の納付金 (2022年度)

● 関西学院大学

(単位：円)

学部	入学年度	学年	授業料	入学金	実験実習費	教育充実費	合計
文系A	2022	1	728,000	200,000	*	182,000	1,110,000
文系B			898,000	200,000	*	218,000	1,316,000
文系C			983,000	200,000	*	235,000	1,418,000
文系D			859,000	200,000	23,000	209,000	1,291,000
総合政策			986,000	200,000	45,000	235,000	1,466,000
理系			1,117,000	200,000	99,000	266,000	1,682,000
文系A	2021	2	898,000	—	*	212,000	1,110,000
文系B			1,062,000	—	*	254,000	1,316,000
文系C			1,143,000	—	*	275,000	1,418,000
文系D			1,025,000	—	52,000	243,000	1,320,000
総合政策			1,146,000	—	*	275,000	1,421,000
理系			1,273,000	—	99,000	310,000	1,682,000
文系A	2020	3	893,000	—	*	212,000	1,105,000
文系B			1,055,000	—	*	254,000	1,309,000
文系C			1,136,000	—	*	275,000	1,411,000
文系D			1,018,000	—	52,000	243,000	1,313,000
総合政策			1,138,000	—	*	275,000	1,413,000
理工			1,258,000	—	106,000	310,000	1,674,000
文系A	2019	4	804,000	—	*	212,000	1,016,000
文系B			965,000	—	*	254,000	1,219,000
文系C			1,045,000	—	*	275,000	1,320,000
文系D			922,000	—	52,000	243,000	1,217,000
総合政策			1,047,000	—	*	275,000	1,322,000
理工			1,177,000	—	106,000	310,000	1,593,000

※文系A：神・文(総合心理科学科を除く)・社会・法・経済・商学部、文系B：人間福祉学部、
文系C：教育・国際学部、文系D：文学部総合心理科学科
理系：理学部、工学部、生命環境学部、建築学部
※学部、学科、専修、履修プログラムによって別途実験実習費が必要

● 関西学院高等部・関西学院中学部・関西学院千里国際高等部・
関西学院千里国際中等部・関西学院初等部

(単位：円)

学校	入学年度	学年	授業料	入学金	教育充実費	教育資料費	冷暖房費	合計
関西学院高等部	2022	1	635,000	200,000	249,000	—	—	1,084,000
	2021	2	635,000	—	249,000	—	—	884,000
	2020	3	635,000	—	249,000	—	—	884,000
	2022	1	635,000	200,000	249,000	—	—	1,084,000
関西学院中学部	2021	2	635,000	—	249,000	—	—	884,000
	2020	3	635,000	—	249,000	—	—	884,000
	2022	1	1,070,000	300,000	170,000	—	—	1,540,000
関西学院千里国際高等部	2021	2	1,070,000	—	170,000	—	—	1,240,000
	2020	3	1,070,000	—	170,000	—	—	1,240,000
	2022	1	1,070,000	300,000	170,000	—	—	1,540,000
関西学院千里国際中等部	2021	2	1,070,000	—	170,000	—	—	1,240,000
	2020	3	1,070,000	—	170,000	—	—	1,240,000
	2022	1	800,000	200,000	200,000	—	—	1,200,000
関西学院初等部	2021	2	800,000	—	200,000	—	—	1,000,000
	2020	3	800,000	—	200,000	—	—	1,000,000
	2019	4	800,000	—	200,000	—	—	1,000,000
	2018	5	800,000	—	200,000	—	—	1,000,000
	2017	6	800,000	—	200,000	—	—	1,000,000

※関西学院千里国際高等部・関西学院千里国際中等部は、第2外国語授業科目、
インターナショナルバカロレアディプロマプログラムを選択する者は、上記のほか別途必要

● 関西学院大阪インターナショナルスクール

(単位：円)

	入学金	授業料	教育充実費	合計
幼児部 (短縮授業)	330,000	1,607,000	210,000	2,147,000
幼児部 (平常授業)	330,000	1,796,000	235,000	2,361,000
小学部	330,000	1,796,000	235,000	2,361,000
中等部及び高等部1・2年	330,000	2,148,000	275,000	2,753,000
高等部3・4年	330,000	2,255,000	275,000	2,860,000
ポストグラジュエイト	330,000	2,255,000	275,000	2,860,000

*学年暦は8月開始

● 関西学院大学大学院 博士課程前期課程

(単位：円)

研究科	入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合計		
文系A (神・文(総合心理科学専攻心理科学領域を除く)・ 社会・法・経済・商・言語コミュニケーション文化研究科)	2022	1	530,000	200,000	—	*	159,000	889,000		
文系B (人間福祉研究科、国際学研究科)			635,000	200,000	—	*	191,000	1,026,000		
文系C (教育学研究科)			687,000	200,000	—	—	207,000	1,094,000		
文系D (文学研究科総合心理科学専攻心理科学領域)			607,000	200,000	—	52,000	182,000	1,041,000		
総合政策			687,000	200,000	—	*	207,000	1,094,000		
理工			715,000	200,000	—	87,000	208,000	1,210,000		
文系A (神・文(総合心理科学専攻心理科学領域を除く)・ 社会・法・経済・商・言語コミュニケーション文化研究科)			2021	2	530,000	—	—	*	159,000	689,000
文系B (人間福祉研究科、国際学研究科)					635,000	—	—	*	191,000	826,000
文系C (教育学研究科)					687,000	—	—	—	207,000	894,000
文系D (文学研究科総合心理科学専攻心理科学領域)					607,000	—	—	52,000	182,000	841,000
総合政策	687,000	—			—	*	207,000	894,000		
理工	715,000	—			—	87,000	208,000	1,010,000		

※特定の授業科目等、履修プログラムによって別途実験実習費が必要

● 関西学院大学大学院 博士課程後期課程

(単位：円)

研究科	入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合計
全研究科	全	全	432,000	200,000	—	*	131,000	763,000

※社会学研究科で特定の授業科目を履修する者は実験実習費が必要

● 関西学院大学大学院 専門職学位課程

(単位：円)

研究科・専攻	入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合計	
司法	2022	1	1,055,000	200,000	—	—	225,000	1,480,000	
	2021	2	1,145,000	—	—	—	225,000	1,370,000	
	2020	3	1,145,000	—	—	—	225,000	1,370,000	
経営戦略	企業経営戦略コース	2022	1	770,000	200,000	—	*	225,000	1,195,000
		2021	2	770,000	—	—	—	225,000	995,000
	国際経営コース	2022	1	1,440,000	200,000	—	—	225,000	1,865,000
		2021	2	1,440,000	—	—	—	225,000	1,665,000
会計専門職	2022	1	1,140,000	200,000	—	—	225,000	1,565,000	
	2021	2	1,140,000	—	—	—	225,000	1,365,000	

※中小企業診断士養成プログラムに所属する者は実験実習費が必要

● 聖和短期大学

(単位：円)

入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合計
2022	1	856,000	200,000	—	10,000	235,000	1,301,000
2021	2	1,016,000	—	—	10,000	275,000	1,301,000

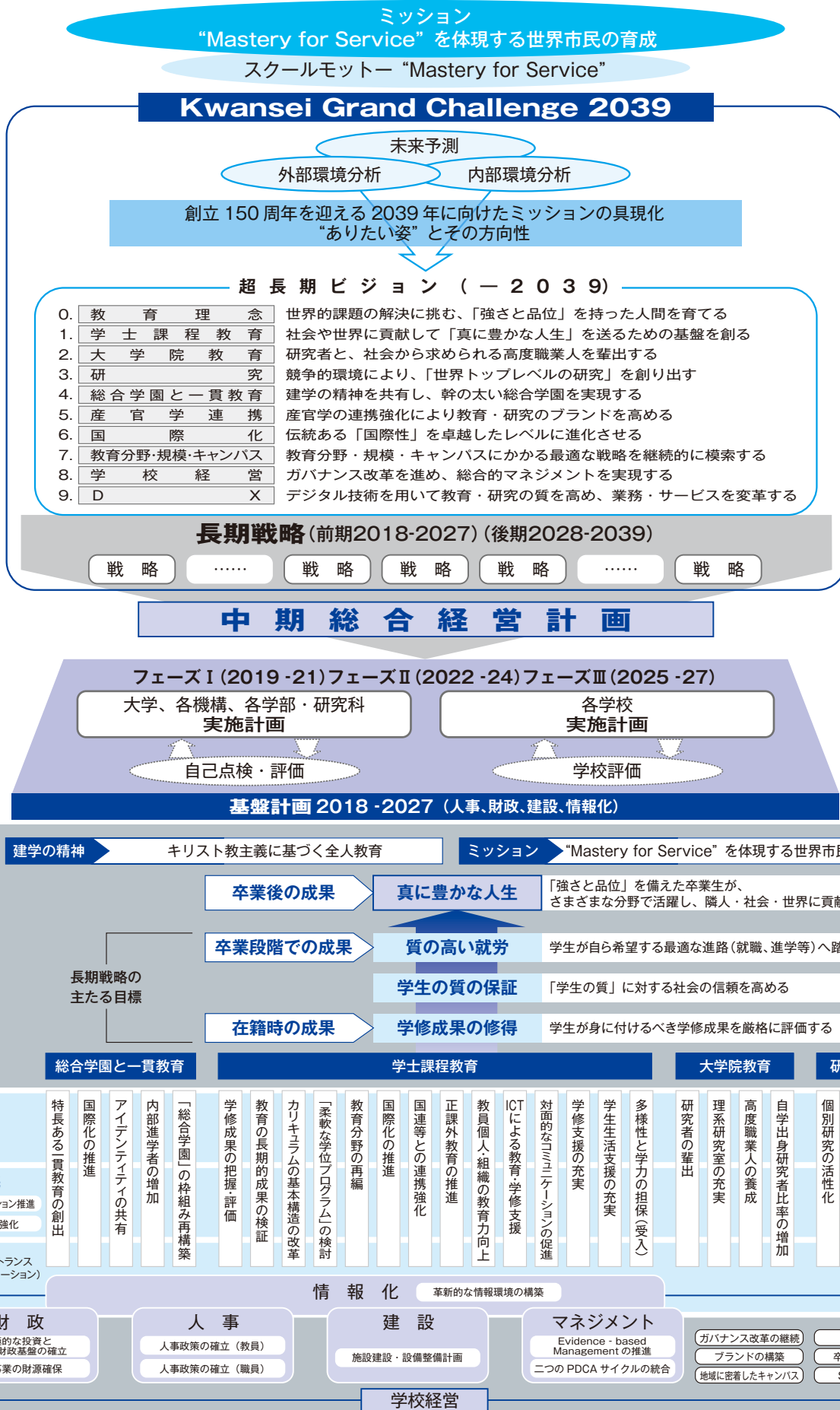
● 関西学院幼稚園

(単位：円)

	保育料	入園料	教育充実費	教材費	冷暖房費	合計
3歳児	336,000	100,000	50,000	24,000	8,000	518,000
4歳児	312,000	100,000	50,000	24,000	8,000	494,000
5歳児	312,000	100,000	50,000	24,000	8,000	494,000

3 中期的な計画及び事業の進捗状況

●全体像



● 2022年度の主たる事業計画

①教育研究関連事業

(単位：千円)

事業計画	概要	決算額
国際関連事業	<p>文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」(SGU)に採択された本学の事業「国際性豊かな学術交流の母港『グローバル・アカデミック・ポート』の構築」は事業開始から9年目を迎えました。本事業は、海外大学や国際機関とのパートナーシップを軸とした質の高い国際化を進めることで、日本の“Top Global University”となることをめざしています。</p> <p>今年度は、本構想の主軸となる「ダブルチャレンジ制度(学生が所属学部や主専攻の学び「ホームチャレンジ」に挑戦し、世界で活躍するためのキーコンピテンシーを身に付けるために「アウェイチャレンジ」を課す本学独自の教育システム)」において、「アウェイチャレンジ」の充実に努めました。「インターナショナルプログラム」では、コロナ禍で停滞していた海外派遣プログラムの全面再開に向け、安全管理体制や経済支援制度を全学的に整備し、コロナ禍で留学機会を逸した学生の留学への機運を高め、学生派遣を推進しました。「ハンズオン・ラーニング・プログラム」については、国内派遣先の拡充とともに、地域連携や高大連携の取組を強化することで、プログラムの維持・向上に力を入れました。</p> <p>①協定に基づく海外派遣学生数日本一の実現に向けて(学生の海外派遣)</p> <p>「海外協定大学への学生派遣日本一」を再び達成することをめざし、安全管理面に配慮しながら、円滑に派遣プログラムの再開が実現できるよう全学で取り組みました。新型コロナウイルス感染症によって派遣プログラムを中止した場合の支援制度をはじめ、急激な円安やインフレ、航空運賃の上昇などで悩む学生への経済支援として緊急留学支援金の支給を決定するなど、学生の留学を後押ししました。結果として1,300名を超える学生が海外派遣プログラムに参加しました。また、前年度に引き続き、COILやVEと呼ばれるオンラインを活用した国際共修プログラムに加え、通常の授業内で海外協定大学等と共修するオンライン交流授業の拡充も図り、キャンパスにいながらにして海外の留学生と交流できる実践的な国際教育の機会を充実しました。</p> <p>②海外協定大学を中心とした受入留学生の拡大</p> <p>2022年度秋学期より対面での受入れを全面的に再開し、海外協定大学からの交換学生は約180名、短期プログラムでは60名を超える学生を受入れました。コロナ禍で停滞していた学生の渡航が徐々に回復し、外国人留学生の実受入については、2022年度は約1,150名となりました。また、関学生と留学生が共に学ぶ「融合」科目の拡大に継続して取り組んだほか、国際教育寮「有光寮」では、RA(レジデント・アシスタント)学生が中心となり、寮での国際交流イベントや国際教育プログラム等を実施しました。今後も、正課内外問わず、関学生と留学生が“融合”し、キャンパスの「内なる国際化」を推進します。</p> <p>③国連・国際機関等へのゲートウェイを通じた成果</p> <p>高大接続～学部教育～修士レベルでの教育に加え、修了生に向けて長期的なキャリア形成をサポートする「通貫したゲートウェイ」を構築しています。大学院副専攻「国連・外交コース」では、2022年度第5期生として6名が修了し、2023年3月末時点で累計39名の修了者を送り出しました。学部副専攻「国連・外交プログラム」から早期卒業を経て、「国連・外交コース」に進学する学生も累計4名となり、一貫的な教育スキームの完成は本構想の着実な成果です。</p> <p>④英語教育の充実</p> <p>2022年度は質の高い国際化の基盤として、英語教育を引き続き強化しました。また、2017年度から導入している習熟度別教育の成果検証を実施し、英語教育強化の取組をより一層推進する方針を確認しました。また、中長期の留学に挑戦する学生の支援を目的とし、留学に必要な外部試験のスコア対策プログラム等の充実、英語学習のe-learningアカウントの無償提供を継続する等、英語学習機会の一層の充実を図りました。</p> <p>【関連する長期戦略テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際化の推進 ・国連・国際機関との連携強化 ・学生生活支援の充実(寮) 	1,091,604

<p>就職支援・キャリア教育関連事業</p>	<p>2022年度は、企業の採用意欲が回復傾向にあり、学生の内定状況は前年度を上回りました。学内企業セミナー(参加企業数238社、参加学生数867人)はオンライン中心で実施し、進路調査に基づく求人紹介等を行いました。大学3年生・M1年生対象のキャリア・就職支援は、キャリアガイダンス(参加者3,251人)を中心にオンラインで開催したほか、インターンシップ関連セミナー(1,656人)や学内企業セミナー(6,188人)など各種プログラムを実施しました。特にオンライン先輩訪問会は、21社の卒業生が毎週土曜日に学生相談に応じ、延べ479人が参加しました。学生の不安や悩みに応える個人面談やカウンター相談は、対面とオンラインを併用し、年間で23,106件ののぼりしました。また、3,694件の電話相談に応えました。</p> <p>本学におけるキャリア教育を再構築し、学業への動機づけや自己のキャリア形成に必要な価値観の気づきを促すことを目的とした低年次生向けの e-learning 基盤科目として「KGキャリア入門」を新設しました。今年度は10,711人の学生が履修し、多くの学生に低年次から将来のキャリアを考える機会を与えることができました。</p> <p>【関連する長期戦略テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「質の高い就労」の実現 	<p>138,059</p>
<p>学部教育改革関連事業</p>	<p>本学では「学生の質の保証」を目標に掲げており、すべての学生が卒業段階で学部の区別なく共通で身に付けておくべき知識・能力・資質「Kwansei コンピテンシー」を定め、それらを修得するための全学共通の枠組みの構築を進めています。</p> <p>「文理を問わず AI・データサイエンス関連の知識を持ち、その知識を活用して現実の諸問題を解決できる能力を有する人材」を育成する「AI 活用人材育成科目(全10科目)」の充実を図るため、2022年度までに4科目を e-learning 化し、プログラム全体で年間延べ8,400名超の学生が履修しました。また、e-learning 化した科目を企業・他大学・官公庁に加え、同窓生など個人にも対象を広げ、リカレント教材として活用しています。さらに、文部科学省委託事業「DX 等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業(II. DX 分野等リスキルプログラムの開発・実施)」に採択され、社会人に向けた実践的な学びの機会として「AI アプリを活用した課題解決型演習」を開講しました。</p> <p>また、論理的思考力等汎用的能力の基礎となる文章表現力を身に付けるための授業科目を開講するとともに、「ライティングセンター」において、対面及びオンラインでの個別指導を実施しました。2022年度の個別指導は延べ813回(前年度比41.7%増)利用され、利用学生の満足度は5段階評価で4.8と高い評価を得ています。</p> <p>各学部でもカリキュラム改革が進んでいます。法学部では新たに改編されたコース制(特修、司法・ビジネス、公共政策、グローバル法政、法政社会歴史)プログラムの学びを提供しています。商学部では2022年度より、「デジタル×ビジネス」、「グローバル×ビジネス」をテーマとしたカリキュラムをスタートし、各専門領域に沿った特長的な PBL(Project-Based-Learning: 問題解決型学習) 科目を開講しています。さらに経済学部では2023年度より「課題解決型データ分析プログラム」が始動し、入門から発展まで段階別の授業を通して社会課題を発見し、データ分析によって解決策を探り、提言できる能力を育みます。</p> <p>【関連する長期戦略テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムの基本構造の改革 ・学修支援の充実 ・学部教育改革施策の立案(学生規模) 	<p>228,104</p>

<p>教育再編 (神戸三田キャンパス) 関連事業</p>	<p>2021年4月に新設した理系4学部(理学部、工学部、生命環境学部、建築学部)と総合政策学部にて再編された神戸三田キャンパス(KSC)をさらに活性化させ、学生、教職員が国境、文系理系、学問分野、大学と社会など様々な境界を飛び越える「Borderless Innovator」として活躍するキャンパスの実現をめざした取り組みを進めています。</p> <p>今年度は、2022年8月に竣工したⅧ号館の屋上に設置された天体望遠鏡を活用して、近隣の小中高校生も体験できるイベントを2023年度から開始するべく、理学部物理・宇宙学科の学生が準備を進めました。</p> <p>スノーピークとの包括連携協定に基づく「Camping Campus」の取組においては、「1 Day キャンプ」や1泊2日の宿泊プログラムなどを実施し、計128名の学生が参加しました。また、理系学生のビジネスマインド醸成を目的として、学生と企業との接点となる「BiZCLASS」を実施したほか、アントレプレナー養成プログラム「Kwansei Gakuin STARTUP ACADEMY」をKSCで初開講するなど、学生の起業を後押ししました。</p> <p>サステナブルキャンパスとして、SDGsの推進にも取り組んでおり、スノーピークと共同開発したオリジナル・マイボトル持参者には「BiZCAFE」で飲料を無料提供しており、2022年度は約8万8千本のペットボトルの削減につながりました。</p> <p>【関連する長期戦略テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育分野の再編 ・神戸三田キャンパス(KSC)の競争力強化 ・SDGsの推進(KSC 分野) 	<p>62,708</p>
<p>正課外教育の推進</p>	<p>2021年度に関西学院大学競技スポーツ局(KGAD)が設立され、今年度は新たに6競技8チームが加盟し、現在は体育会学生本部と20競技27チームの構成となっています。また、KGAD 内に発足した学生チームとして学生企画広報部に加え、Academic Eligibility 制度に抵触した体育会学生の学習面をサポートする修学支援部も活動がスタートしており、今後は競技上の安全面をサポートするトレーナー部の組織化に向けて動いています。競技部に所属するアスリートやスタッフ以外にも KGAD で関学スポーツを盛り上げたいという学生が KGAD の活動に参加し、競技活動だけではなく、競技スポーツと関連する活動を通して、様々な側面から正課外教育に取り組んでいます。また、企業からパートナーとして KGAD を支援したいという申し出を徐々にいただけるようになり、選手の栄養面や身体面、就職面のサポートについて連携が計画されています。</p> <p>【関連する長期戦略テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正課外教育の推進 	<p>237,534</p>
<p>情報環境整備・運用 及び情報教育関連経費</p>	<p>ICTを最大限活用し、学生の学びをより効果的に成果へと結びつける環境整備に継続して取り組みました。教育の質を保証するためのツールである「LMS(ラーニング・マネジメント・システム)」や「ポートフォリオ」を活用することにより、学修記録や成果の可視化を行い、学生の「振り返り」を促進しました。ネットワークについては学術情報基盤 SINET5から SINET6へ接続を移行し、より高度な学術コミュニケーションが図られるようになりました。大学の授業が原則、対面となったことに伴う学内無線 LAN の混雑を解消するための増強も実施しました。また、2021年夏から稼働した学生・教職員を対象としたポータルシステム「kwic」を安定的に運用しました。お知らせや各種システムの窓口を統合し、各種の冊子や申請書類をデジタル化するなど、利用者の利便性を向上させ、教育活動の活性化に寄与しました。</p> <p>オンライン授業やオンライン会議を引き続き実施するため、ZOOMとMS Teamsを安定的に提供しました。ICTに関する学生・教職員向けのサポートは、チャットボットや問い合わせフォーム、電話やメールといった様々な窓口を提供しつつ、各キャンパス・サポート拠点での対面対応も実施し、充実を図りました。</p> <p>【関連する長期戦略テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTによる教育・学修支援 ・革新的な情報環境の構築 	<p>1,344,228</p>

<p>支給奨学金関連経費</p>	<p>経済的理由で本学への入学を躊躇する学生のため、受験前に採用候補者となる「ランバス支給奨学金」、学力・人物ともに優秀で学資の援助を必要とする学生を支援する「就学奨励奨学金」「経済支援奨学金」、学業成績優秀者の勉学支援を目的とした「産学合同育英奨学金」「ベーツ特別支給奨学金」、文化・芸術・スポーツ・社会貢献活動等で活躍した学生を称える「クレセント奨学金」「奨励奨学金」、災害等による家計急変者を対象とした「特別支給奨学金」「後援会奨学金」など、多彩な支給奨学金を設け経済的支援にあたっています。特に「ランバス支給奨学金」は近畿圏外からの入学者に対し初年度のみ20万円を付加しました。</p> <p>海外へ留学する学生には、各種留学プログラムへ積極的に参加できるよう「交換留学奨学金」「中期留学奨学金」「短期留学奨学金」「井谷憲次奨学金」「笹森四郎奨学金」等に加え、大学院副専攻「国連・外交コース」履修者を対象とした「国連・外交インターンシップ奨学金」を支給しました。また、コロナ禍で留学機会を逸した学生を支援するため、2019年度から2021年度に入学した学部生を対象に、1学期以上の留学プログラムに参加し、それにより標準修業年限を超えた場合に納付する学費を補う「海外留学特別奨学金」を新設しました。さらに、急激な円安やインフレ、原油高に伴う燃油サーチャージの上昇等、学生の留学を取り巻く状況変化に対応することを目的に、2022年度と2023年度に実施される海外派遣プログラムに参加する学部生を対象とした緊急経済支援策の実施を決定。2022年度は1,369名の学生に「緊急留学支援金」を支給しました。</p> <p>【関連する長期戦略テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生生活支援の充実(奨学金) 	<p>2,244,337</p>
<p>研究活性化事業</p>	<p>企業や公共機関などとの受託・共同研究を推進することにより、本学の研究の活性化を図り、その研究成果を社会に還元することで大学の社会的使命を果たしています。2022年度は33件の受託研究と82件の学外共同研究を実施しました。</p> <p>多様化・多層化する産官学連携活動の様態の変化、また新型コロナウイルス感染症の拡大による影響も勘案しながら、本学教員が先端的研究に取り組み、知の創造や社会への貢献によって大学全体の研究力が高められるよう環境整備を進めています。また、研究創発センターを中心に、研究に関する情報収集、研究力分析、戦略検討・立案や産学連携及び補助金申請の支援等を行いました。</p> <p>【関連する長期戦略テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別研究の活性化 ・研究ブランドの確立 	<p>1,218,277</p>
<p>図書関連費用</p>	<p>教育研究、学習活動において必要とされる図書・資料の整備・充実を図り、教育・研究の発展に寄与しました。大学図書館の登録図書・資料冊数は2022年度末時点で約250万冊となりました。</p>	<p>920,941</p>
<p>新型コロナウイルス感染症緊急支援</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化する中で、経済的に困窮している学生・生徒等を支援するため、前年度に引き続き、「特別支給2022奨学金」及び「関学ヘックス(HECS)型貸与奨学金」、「聖和短大ヘックス(HECS)型貸与奨学金」を設けました。「特別支給2022奨学金」は163名の学生・生徒に支給しました。</p> <p>「関学ヘックス(HECS)型貸与奨学金」及び「聖和短大ヘックス(HECS)型貸与奨学金」は、コロナ禍によって本人のアルバイト収入などが減少し、学生生活が困難な状況に陥った学生の援助を目的とした貸与奨学金で、132名の学生に貸与しました。この奨学金は卒業後に返還を求めますが、一定の収入に達するまで手続きにより返還を猶予します。</p> <p>その他、PCR 検査費の補助等を実施しました。</p>	<p>211,215</p>

②教育研究環境を支える施設設備の整備・充実

(単位：千円)

事業計画	概要	決算額
西宮上ヶ原キャンパス 整備工事	西宮上ヶ原キャンパスの教育研究環境の機能性・利便性向上やアメニティの向上を目的として、新棟建設や建物改修、経年劣化した建物の建て替え等、大規模なキャンパス整備工事を年次計画で実施しています。この計画には教育研究の様々な機能を移転・集約することによって、学生動線の改善を図る目的も含まれています。2022年度は全学共用棟の解体を完了し、教員の研究室等を備えた建物(J号館)の建設に着手しました(2024年2月供用開始予定)。 (総事業費約132億円)	601,451
神戸三田キャンパス 整備工事	2021年4月に神戸三田キャンパスの学部を再編し、理系4学部(理学部・工学部・生命環境学部・建築学部)を新設しました。これにより、神戸三田キャンパスは総合政策学部と新設4学部を合わせた5学部体制となり、学部再編に伴う施設設備の整備を進めています。2022年度は望遠鏡ドームや教室、レンタルオフィス、神戸三田キャンパス5学部の統合事務室等を備えた新棟(Ⅷ号館)を建設し、2022年8月より供用を開始しました。また、建築学部の学年進行に合わせた製図室の整備やレンタルラボの整備等を実施しました。 (総事業費58億円)	2,393,973
神戸三田キャンパス インキュベーション施設・学生寮複合施設 建設工事	神戸三田キャンパス近隣に学生寮を併設したインキュベーション施設の建設を予定しています(2025年1月供用開始予定)。インキュベーション施設創設により、本学の学生・教員だけでなく、県内の企業・大学、地域住民らに開かれた実証フィールドを提供し、起業を志向する学生やビジネスパーソンを総合的に支援します。2022年度は土地の購入及び施設の設計を実施しました。	442,742
千里国際キャンパス 整備工事	年次計画で千里国際キャンパス施設設備の改修工事を実施しています。2022年度は校舎3階の教室拡張などの改修工事及び什器の更新を行いました。 (総事業費10億円)	245,704
AV設備更新工事	大学の講義室に配備しているプロジェクター等のAV設備を順次更新しています。2022年度は西宮上ヶ原キャンパスB号館の2教室、神戸三田キャンパスIV号館の1教室のAV設備を更新しました。	23,263
教室改修工事	大学の講義室・演習室における、アクティブラーニングを推進するため、授業内容に応じて柔軟にレイアウト変更ができる教室に改修します。2022年度は西宮上ヶ原キャンパスG号館の3教室、西宮聖和キャンパス5号館の3教室を改修しました。	24,919
グラウンド整備工事	グラウンドの整備工事を順次実施しています。2022年度は西宮上ヶ原キャンパス第2フィールドの陸上トラックの一部改修、準硬式野球場の人工芝の補修・バックネットの張替え、第3フィールドの馬術場の補修を行いました。	50,842
ネットワークインフラ 整備工事	大学においてBYOD(Bring Your Own Device)を推奨するために、無線LANによるネットワーク高密度化教室を約50教室設置します。2022年度は通信回線の増速に必要な配線工事、アクセスポイントなどの機器の追加、ネットワークの構築を実施しました。ネットワーク環境の安全性を高めるとともに、無線LANを含むネットワーク機器及び回線の増強等を実施し、利便性の向上を図りました。	83,311
大規模設備更新・改修 工事	各建物に設置している熱源・空調設備、監視システム等の大規模設備が故障した場合、教育研究に与える影響は大きく、安全性確保の観点からも問題があるため、計画的に更新・改修工事を実施しています。2022年度は西宮上ヶ原キャンパス大学図書館の熱源・中央監視設備の更新工事、啓明寮のトイレ・シャワーを含む給排水設備の更新工事、神戸三田キャンパスIV号館の空調更新工事等を行いました。	426,105

空調設備更新工事	年次計画で経年劣化したヒートポンプエアコンを更新し、省エネ化を図ることによりSDGsの推進に寄与します。2022年度は西宮上ヶ原キャンパス第1教授研究館(新館)・学生会館旧館・ハミル館・関西学院会館、神戸三田キャンパスI号館、西宮聖和キャンパス個人研究室、千里国際キャンパス校舎3階等の空調設備を更新しました。	99,956
体育施設照明LED化工事	年次計画でグラウンドの照明器具を消費電力の高い水銀灯からLEDに変更し、省エネ化を進めています。2022年度は西宮上ヶ原キャンパス第2フィールド(陸上トラック)及び第4フィールド(サッカー場・テニスコート)の照明器具を改修しました。	71,688
照明器具改修工事	年次計画で照明器具のLED化及び廊下や階段等への人感センサーの設置を実施し、省エネ化を進めています。2022年度は西宮上ヶ原キャンパス第1教授研究館(新館)、時計台、メディア研究棟、ハミル館、高等部教室、中学部特別教室棟、関西学院会館、第3フィールドクラブ関連施設、西宮聖和キャンパス7号館食堂、8号館、図書館、大学院棟、セミナーハウス、同窓会館を改修しました。	95,165
トイレ環境整備工事	年次計画で経年劣化したトイレの床・壁面の張替、照明更新、荷物置き用面台新設等の美装及び設備充実を図っています。2022年度は神戸三田キャンパスIV号館、西宮聖和キャンパス図書館、千里国際キャンパス校舎のトイレを改修しました。	199,870

Ⅲ. 財務の概要

1 決算説明と事業の内容

(1) 事業活動収支計算書で見る決算〈前年度決算比較〉

「学校法人会計基準」に定められた計算書には資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の3種類（別途、附属表あり）があります。

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容及び支払資金（現金・預貯金）のてん末を明らかにします。お金の動きをすべて網羅した計算書（いわゆる、キャッシュフロー）であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。

「事業活動収支計算書」は、当該年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除したすべての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態が保たれているかどうかを示し、これによって経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。また、学校法人の経営状況をよりわかりやすくするために、「経常的な収支」と「臨時的な収支」に区分して示します。「経常的な収支」は、本業である教育研究活動の収支を示す「教育活動収支」と、財務活動（資金調達・運用）及び収益事業に係る活動の収支を示す「教育活動外収支」に分かれます。「臨時的な収支」は、特殊な要因によって一時的に発生する資産売却差額、資産処分差額、施設設備寄付金、現物寄付（施設設備）、施設設備補助金などの臨時的な収支を対象とし、「特別収支」と表示します。この計算書には「基本金組入額」という学校法人会計特有の名称が出てきます。「基本金」とは、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持するべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定(学校法人会計基準 第29条)されています。

ここでは事業活動収支計算書をもとに、2022年度決算の概要を説明します。

2022年度の事業活動収入は前年度より807百万円（1.8%）増の45,421百万円、事業活動支出は前年度より1,436百万円（3.5%）増の42,181百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は前年度より628百万円減の3,240百万円となりました。基本金組入額は前年度より1,088百万円（19.6%）減の4,450百万円となり、当年度収支差額は△1,211百万円となりました。前年度までの翌年度繰越収支差額が△12,155百万円であったため、翌年度に繰り越される繰越収支差額は△13,365百万円となっています。

①教育活動収支（経常的な収支）について

教育活動収入は対前年度比128百万円（0.3%）増の43,987百万円、教育活動支出は対前年度比1,214百万円（3.0%）増の41,731百万円となり、教育活動収支差額は前年度から1,086百万円減少し、2,257百万円となりました。

教育活動収支について特筆すべき点は、以下のとおりです。

- (1) 学生生徒等納付金[収入]は、過年度に実施した関西学院大学の学費改定が主な増加要因となり、対前年度比992百万円（2.9%）増の34,822百万円となりました。
- (2) 手数料[収入]の大半は入学検定料ですが、大学入試では前年度と比較して、志願者数が一般入試、大学入学共通テスト利用入試(1月・3月出願)で計5,037名増加し、手数料全体で対前年度比123百万円(9.0%)増の1,489百万円となりました。

- (3)寄付金[収入]は、井谷憲次様から今年度もご寄付（現物寄付・株式）をいただきましたが、受入時の株価が前年度に比べ低下したことなどから、対前年度比332百万円（20.1%）減の1,323百万円となりました。
- (4)経常費等補助金[収入]は、対前年度比558百万円（10.9%）減の4,550百万円となりました。このうち国庫補助金については、計4学部で入学者数が入学定員の1.1倍を超過したことによる私立大学等経常費補助金の減額が生じた影響により、前年度から542百万円減少し、3,657百万円となりました。地方公共団体補助金では対前年度比16百万円（1.7%）減の894百万円となりました。
- (5)付随事業収入は、受託事業収入の減少などにより対前年度比76百万円（8.1%）減の856百万円となりました。このうち補助活動収入については、コロナ禍の影響により前年同様、千刈キャンプ場やスポーツセンターの休館などを余儀なくされましたが、留学生の受け入れを再開するなどコロナ禍前の活動に戻りつつある事業もあり、前年度から65百万円増加しました。なお、日本財団からの助成金については、民間財団からの助成事業収入として計上しています。
- (6)人件費[支出]は、社会保険料の料率改定や退職給与引当金繰入額の増加、対面授業の再開による出講旅費の増加などにより、対前年度比93百万円増の23,296百万円となりました。
- (7)教育研究経費・管理経費[支出]は、緊急留学支援金や国の修学支援制度に基づく奨学金受給者増による奨学費支出の増加をはじめ、燃料価格上昇に伴う光熱費の増加、前年度に比べコロナ禍による制約が緩和されたことに伴う諸経費の増加などにより、対前年度比1,124百万円（6.5%）増の18,430百万円となりました。

②教育活動外収支（経常的な収支）について

教育活動外収入では、受取利息・配当金[収入]が対前年度比7百万円（1.4%）減の514百万円となりました。また、その他の教育活動外収入として、外貨建債券の売却及び外貨預金の評価替えによる為替差益計766百万円を計上しています。

教育活動外支出では、借入金残高が前年度末から720百万円減少したことにより、借入金等利息[支出]が対前年度比5百万円（40.6%）減の7百万円となりました。教育活動外収支差額は前年度から746百万円増加し、1,255百万円となりました。

③経常収支差額について

上述のとおり、教育活動収支差額は2,257百万円、教育活動外収支差額は1,255百万円となり、経常収支差額は、前年度から341百万円減少し、3,511百万円となりました。

④特別収支（臨時的な収支）について

特別収入は対前年度比80百万円（34.2%）減の153百万円、特別支出は対前年度比208百万円（95.7%）増の425百万円となり、特別収支差額は、前年度から287百万円減少し、△272百万円となりました。

特別収支について特筆すべき点は、以下のとおりです。

- (1)その他の特別収入[収入]では、現物寄付が前年度から101百万円（44.8%）減少し、施設設備補助金が前年度から6百万円（86.7%）増加したことにより、対前年度比95百万円（40.9%）減の137百万円となりました。
- (2)資産処分差額[支出]は対前年度比208百万円（95.7%）増の425百万円となりました。

(2) 貸借対照表について

収支計算書が一定の期間の各事業の総収支状況を示しているのに対して、貸借対照表はある時点における資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）の内容及び残高を示し、学校法人としての資産状態を明らかにしています。2022年度末の特筆すべき点は以下のとおりです。

本年度末の有形固定資産は、西宮上ヶ原キャンパス・全学共用棟の解体や千里国際キャンパス校舎の改修に伴う建物の一部除却をはじめ備品の除却、減価償却による減少がありましたが、神戸三田キャンパス・Ⅷ号館や西宮上ヶ原キャンパス・J号館の建設工事などにより、対前年度比1,256百万円増加しました。特定資産は第2号基本金引当特定資産を取り崩しましたが、第3号基本金引当特定資産、減価償却引当特定資産を積み増したことなどにより、対前年度比1,723百万円増加しました。その他の固定資産は、有価証券の減少などにより、対前年度比3,152百万円減少、流動資産は、現預金の増加などにより、対前年度比2,161百万円増加しました。これらの結果、資産の部合計では、対前年度比1,989百万円増の196,926百万円となりました。

固定負債では、新規の借入れをしなかったことと、2023年度に返済する620百万円を流動負債である短期借入金に振り替えたことなどにより、対前年度比568百万円減の8,707百万円となりました。流動負債では、前年度から短期借入金100百万円減少、未払金が316百万円減少したことなどにより、対前年度比683百万円減の11,795百万円となりました。これらの結果、負債の部合計は対前年度比1,251百万円減の20,503百万円、基本金は、4,450百万円を組み入れし、189,789百万円となりました。

翌年度繰越収支差額は△13,365百万円となります。ただし、貸借対照表の注記に記載されているように、「翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額」（基本金未組入額）が2,070百万円あります。これは建物や備品を購入する際に自己資金ではなく、借入金により取得した金額1,310百万円と基本金に係る未払金760百万円の合計で、今後、自己資金により借入金返済や未払金支払を行った際、基本金に組み入れられるものです。

基本金と繰越収支差額を合算した純資産の部合計は、対前年度比3,240百万円増の176,424百万円となりました。

なお、貸借対照表の注記に記載されている有価証券の時価情報では、企業会計と異なり、「満期保有目的の債券」についても時価を表示しています。本学ではほとんどの債券が「満期保有目的」であり、満期まで保有すれば原則的には元本が保証されているため、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が発生する可能性は低いと言えます。

(注) 四捨五入の関係で説明中の数値合計は必ずしも一致しません。

(3) 財務比率

財務比率については、分母と分子にいくつかの異なった財務データを入れて比率を算出し、財務状況を検討します。ここでは日本私立学校振興・共済事業団において公表された「学校法人会計基準改正に伴う財務比率の変更について」の中からいくつかを抜粋して掲載しています。

なお、2018～2022年度の経年推移は、巻末の「3.財務データ（経年比較）」をご参照ください。

①事業活動収支計算書関係比率

(単位：%)

区 分			2021 年度	2022 年度	本 学 の 状 況
分 類	比率名称	算 式(×100)			
経営状況はどうか	事業活動 収支差額 比 率	基本金組入前当年度収支差額	8.7	7.1	学生生徒等納付金や手数料の増加などにより事業活動収入が増加したが、教育研究経費等の増加により事業活動支出も増加。対前年度比1.6ポイント減
		事業活動収入			
収入構成はどうか	学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金	76.2	76.9	学生生徒等納付金が増加し、対前年度比0.7ポイント増
		経 常 収 入			
	寄付金比率	寄 付 金	4.2	3.2	寄付金収入が減少し、対前年度比1.0ポイント減
		事業活動収入			
補助金比率	補 助 金	11.5	10.0	経常費等補助金が減少し、対前年度比1.5ポイント減	
	事業活動収入				
支出構成は適切か	人件費比率	人 件 費	52.3	51.5	人件費は微増したが、経常収入がそれ以上に増加したため、対前年度比0.8ポイント減
		経 常 収 入			
	教育研究 経費比率	教育研究経費	34.9	37.2	教育研究経費が増加し、対前年度比2.3ポイント増
		経 常 収 入			
管理経費 比 率	管 理 経 費	4.1	3.5	管理経費が減少し、対前年度比0.6ポイント減	
	経 常 収 入				
借入金等 利息比率	借入金等利息	0.0	0.0		
	経 常 収 入				
収入と支出のバランス は取れているか	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	事業活動支出	104.3	103.0	教育研究経費などの事業活動支出が増加したが、基本金組入額も減少したため、対前年度比1.3ポイント減
	事業活動収入-基本金組入額				

②貸借対照表関係比率

(単位：%)

区 分			2021 年度	2022 年度	本学の状況
分類	比率名称	算式(×100)			
自己資金は充実 されているか	純資産 構成比率	純 資 産	88.8	89.6	
		負債 + 純資産			
	基本金比率	基 本 金	98.1	98.9	
		基本金要組入額			
資産構成は どうなっているか	固定資産 構成比率	固 定 資 産	88.3	87.3	
		総 資 産			
	流動資産 構成比率	流 動 資 産	11.7	12.7	現金預金等の流動資産が増加し、対前年度比1.0ポイント増
		総 資 産			
負債に備える資産が 蓄積されているか	内部留保 資産比率	運用資産 - 総負債	34.2	34.8	
		総 資 産			
	流動比率	流 動 資 産	182.6	211.5	現金預金等の流動資産が増加し、未払金や短期借入金等の流動負債が減少したため、対前年度比28.9ポイント増
	前受金 保有率	現 金 預 金	368.1	409.5	現金預金が増加し、前受金が減少したため、対前年度比41.4ポイント増
		前 受 金			
負債の割合は どうか	固定負債 構成比率	固 定 負 債	4.8	4.4	長期借入金の減少や基本金の増加などにより、対前年度比0.4ポイント減
		負債 + 純資産			
	流動負債 構成比率	流 動 負 債	6.4	6.0	未払金や短期借入金等の流動負債が減少したため、対前年度比0.4ポイント減
		負債 + 純資産			
総負債比率	総 負 債	11.2	10.4		
	総 資 産				
負債比率	総 負 債	12.6	11.6		
	純 資 産				

【注】 運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

資金収支計算書

2022年4月 1日から
2023年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	34,837,818,000	34,821,722,700	16,095,300
授業料収入	25,964,513,000	25,882,673,341	81,839,659
入学料収入	1,791,780,000	1,896,070,000	△ 104,290,000
研究実習費収入	4,872,000	4,908,000	△ 36,000
教育充実費収入	522,731,000	522,067,250	663,750
冷暖房費収入	6,478,911,000	6,442,128,300	36,782,700
施設等利用給付費収入	1,624,000	1,632,800	△ 8,800
特別講座費収入	62,605,000	62,844,209	△ 239,209
手数料収入	10,782,000	9,398,800	1,383,200
手数料収入	1,355,093,000	1,489,344,552	△ 134,251,552
入学検定料収入	1,330,379,000	1,466,411,000	△ 136,032,000
試験審査料収入	990,000	739,000	251,000
証明手数料収入	14,530,000	12,617,700	1,912,300
大学入試センター試験実施手数料収入	9,194,000	9,576,852	△ 382,852
寄付金収入	411,300,000	483,751,856	△ 72,451,856
特別寄付金収入	411,300,000	483,751,856	△ 72,451,856
補助金収入	4,774,297,000	4,563,339,512	210,957,488
国庫補助金収入	3,877,992,000	3,669,822,580	208,169,420
学術研究振興資金収入	5,000,000	0	5,000,000
地方公共団体補助金収入	891,305,000	893,516,932	△ 2,211,932
資産売却収入	1,662,609,000	3,443,663,462	△ 1,781,054,462
有価証券売却収入	1,662,609,000	3,443,663,462	△ 1,781,054,462
付随事業・収益事業収入	1,154,577,000	855,907,692	298,669,308
補助活動収入	405,890,000	319,675,446	86,214,554
附属事業収入	3,125,000	2,785,500	339,500
受託事業収入	466,500,000	393,273,666	73,226,334
民間財団からの助成事業収入	31,150,000	31,070,000	80,000
免許状更新講習料収入	2,538,000	0	2,538,000
その他の事業収入	245,374,000	109,103,080	136,270,920
受取利息・配当金収入	500,583,000	514,135,232	△ 13,552,232
第2号基本金引当特定資産運用収入	4,920,000	4,919,713	287
第3号基本金引当特定資産運用収入	95,300,000	99,351,582	△ 4,051,582
退職給与引当金引当特定資産運用収入	40,053,000	41,700,336	△ 1,647,336
関西学院大学教育・研究活性化資金引当特定資産運用収入	13,234,000	16,854,500	△ 3,620,500
減価償却引当特定資産運用収入	99,379,000	110,775,158	△ 11,396,158
その他の受取利息・配当金収入	247,697,000	240,533,943	7,163,057
雑収入	1,005,280,000	1,712,764,073	△ 707,484,073
施設設備利用料収入	135,801,000	132,000,603	3,800,397
退職金財団交付金収入	636,515,000	567,601,564	68,913,436
為替差益収入	0	766,364,343	△ 766,364,343
雑収入	232,964,000	246,797,563	△ 13,833,563
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	5,537,846,000	5,838,248,669	△ 300,402,669
授業料前受金収入	2,921,800,000	3,137,583,050	△ 215,783,050
入学金前受金収入	1,761,950,000	1,830,630,000	△ 68,680,000
実習費前受金収入	70,065,000	69,624,500	440,500
教育充実費前受金収入	736,582,000	749,156,000	△ 12,574,000
その他の前受金収入	47,449,000	51,255,119	△ 3,806,119
その他の収入	2,262,525,000	1,572,260,686	690,264,314
第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,195,330,000	656,486,879	538,843,121
第3号基本金引当特定資産取崩収入	96,067,000	0	96,067,000
退職給与引当金引当特定資産取崩収入	17,518,000	0	17,518,000
前期末未収入金収入	662,045,000	658,309,970	3,735,030
貸付金回収収入	192,036,000	155,456,274	36,579,726
仮払金回収収入	616,000	0	616,000
貸与奨学金回収収入	98,615,000	101,709,563	△ 3,094,563
敷金回収収入	298,000	298,000	0
資金収入調整勘定	△ 6,323,696,000	△ 6,584,799,231	261,103,231
期末未収入金	△ 686,887,000	△ 668,690,072	△ 18,196,928
前期末未前受金	△ 5,636,809,000	△ 5,916,109,159	279,300,159
前年度繰越支払資金	19,726,121,000	21,777,793,808	△ 2,051,672,808
収入の部合計	66,904,353,000	70,488,133,011	△ 3,583,780,011

(単位：円)

支 出 の 部					予 算	決 算	差 異
科 目							
人	件	費	支	出	23,787,138,000	23,239,735,450	547,402,550
教	員	人	件	費	15,644,641,000	15,482,572,717	162,068,283
職	員	人	件	費	6,950,362,000	6,721,901,076	228,460,924
役	員	報	酬	支	59,050,000	63,916,833	△ 4,866,833
年	金	支		支	39,907,000	36,554,518	3,352,482
退	職	金	支	支	1,093,178,000	934,790,306	158,387,694
教	育	研	究	経	14,476,750,000	13,164,734,253	1,312,015,747
消	耗	品	費	支	764,295,000	651,115,555	113,179,445
光	熱	水	費	支	795,945,000	853,194,640	△ 57,249,640
旅	費	交	通	費	236,039,000	166,317,803	69,721,197
福	利	費	支	支	2,330,413,000	2,244,336,850	86,076,150
通	信	運	搬	費	1,273,000	1,729,486	△ 456,486
印	刷	製	本	費	199,984,000	173,549,036	26,434,964
修	繕	費	料	支	278,160,000	228,068,547	50,091,453
保	險	借	料	支	1,301,010,000	1,341,913,144	△ 40,903,144
賃	借	料	支	支	99,161,000	91,168,728	7,992,272
公	租	公	課	支	703,407,000	477,258,677	226,148,323
諸	会	費	支	支	83,967,000	71,438,786	12,528,214
会	議	会	合	費	43,039,000	48,544,211	△ 5,505,211
支	払	手	数	料	51,481,000	24,945,591	26,535,409
業	務	委	託	費	2,275,294,000	2,127,086,663	148,207,337
広	告	費	支	支	3,616,671,000	3,408,644,849	208,026,151
学	生	活	動	補	82,925,000	93,054,803	△ 10,129,803
研	究	費	支	支	444,264,000	384,201,330	60,062,670
部	長	室	費	支	1,158,574,000	772,247,090	386,326,910
雑	費	支	出	支	10,299,000	5,281,952	5,017,048
					549,000	636,512	△ 87,512
管	理	経	費	支	1,454,546,370	1,454,546,370	0
消	耗	品	費	支	51,125,000	54,723,423	△ 3,598,423
光	熱	水	費	支	13,309,000	15,385,358	△ 2,076,358
旅	費	交	通	費	56,092,000	30,746,365	25,345,635
福	利	費	支	支	13,479,000	10,964,900	2,514,100
通	信	運	搬	費	104,112,000	86,568,161	17,543,839
印	刷	製	本	費	108,792,000	120,235,144	△ 11,443,144
修	繕	費	料	支	58,351,617	98,720,205	△ 40,368,588
保	險	借	料	支	19,010,000	14,900,384	4,109,616
賃	借	料	支	支	82,766,000	119,603,707	△ 36,837,707
公	租	公	課	支	15,588,000	17,245,599	△ 1,657,599
諸	会	費	支	支	3,734,000	9,435,052	△ 5,701,052
会	議	会	合	費	9,721,000	7,298,160	2,422,840
支	払	手	数	料	341,001,753	341,001,753	0
業	務	委	託	費	300,597,000	266,486,969	34,110,031
広	告	費	支	支	188,280,000	137,767,518	50,512,482
学	生	活	動	補	1,033,000	1,680,579	△ 647,579
研	究	費	支	支	0	2,542,958	△ 2,542,958
研	修	費	支	支	52,925,000	27,584,278	25,340,722
部	長	室	費	支	4,851,000	3,365,879	1,485,121
雑	費	支	出	支	29,779,000	45,553,991	△ 15,774,991
私	立	大	学	等	0	24,302,000	△ 24,302,000
そ	の	他	補	助	0	20,720	△ 20,720
為	替	差	損	支	0	18,413,267	△ 18,413,267
借	入	金	等	利	7,442,000	7,441,823	177
借	入	金	利	息	7,442,000	7,441,823	177
借	入	金	等	返	720,000,000	720,000,000	0
借	入	金	返	済	720,000,000	720,000,000	0

(単位：円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
施 設 関 係 支 出	6,675,302,000	4,142,611,119	2,532,690,881
土 地 支 出	314,042,000	314,042,000	0
建 物 支 出	4,297,842,000	2,852,298,063	1,445,543,937
構 築 物 支 出	194,960,000	262,403,556	△ 67,443,556
建 設 仮 勘 定 支 出	1,868,458,000	713,867,500	1,154,590,500
設 備 関 係 支 出	1,833,805,000	1,178,409,906	655,395,094
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	1,156,509,000	790,674,823	365,834,177
管 理 用 機 器 備 品 支 出	2,924,000	18,613,106	△ 15,689,106
図 書 支 出	674,372,000	369,121,977	305,250,023
資 産 運 用 支 出	2,450,247,000	1,672,519,743	777,727,257
有 価 証 券 購 入 支 出	1,150,000,000	125,000,000	1,025,000,000
出 資 金 支 出	247,000	243,700	3,300
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	0	77,042,754	△ 77,042,754
退 職 給 与 引 当 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	0	56,585,289	△ 56,585,289
関 西 学 院 大 学 教 育 ・ 研 究 活 性 化 資 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	0	113,648,000	△ 113,648,000
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	1,300,000,000	1,300,000,000	0
そ の 他 の 支 出	4,762,074,000	4,767,124,009	△ 5,050,009
貸 付 金 支 払 支 出	176,000,000	326,389,031	△ 150,389,031
貸 与 奨 学 金 支 出	375,804,000	144,545,000	231,259,000
敷 金 支 払 支 出	1,400,000	360,000	1,040,000
前 期 末 未 払 金 支 払 支 出	3,911,189,000	3,802,403,926	108,785,074
前 払 金 支 払 支 出	297,681,000	256,326,792	41,354,208
仮 払 金 支 払 支 出	0	247,819	△ 247,819
預 り 金 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出	0	47,390,503	△ 47,390,503
預 り 金 支 払 支 出	0	189,460,938	△ 189,460,938
[予 備 費]	(60,528,370)	—	339,471,630
	339,471,630	—	339,471,630
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 4,958,525,000	△ 3,769,050,973	△ 1,189,474,027
期 末 未 払 金	△ 4,638,344,000	△ 3,482,170,057	△ 1,156,173,943
前 期 末 前 払 金	△ 320,181,000	△ 286,880,916	△ 33,300,084
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	15,356,102,000	23,910,061,311	△ 8,553,959,311
支 出 の 部 合 計	66,904,353,000	70,488,133,011	△ 3,583,780,011

注 記

予備費使用内訳

管理経費支出	修繕費支出	109,617
管理経費支出	支払手数料支出	60,418,753
合 計		60,528,370

事業活動収支計算書

2022年4月 1日から
2023年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	34,837,818,000	34,821,722,700	16,095,300
		授 業 料	25,964,513,000	25,882,673,341	81,839,659
		入 学 金	1,791,780,000	1,896,070,000	△ 104,290,000
		研 究 資 料 費	4,872,000	4,908,000	△ 36,000
		実 験 実 習 費	522,731,000	522,067,250	663,750
		教 育 充 実 費	6,478,911,000	6,442,128,300	36,782,700
		冷 暖 房 費	1,624,000	1,632,800	△ 8,800
		施 設 等 利 用 給 付 費	62,605,000	62,844,209	△ 239,209
		特 別 講 座 費	10,782,000	9,398,800	1,383,200
		手 数 料	1,355,093,000	1,489,344,552	△ 134,251,552
		入 学 検 定 料	1,330,379,000	1,466,411,000	△ 136,032,000
		試 験 審 査 料	990,000	739,000	251,000
		証 明 手 数 料	14,530,000	12,617,700	1,912,300
		大 学 入 試 セ ン タ ー 試 験 実 施 手 数 料	9,194,000	9,576,852	△ 382,852
		寄 付 金	1,344,575,000	1,323,451,856	21,123,144
		特 別 寄 付 金	411,300,000	483,751,856	△ 72,451,856
		現 物 寄 付	933,275,000	839,700,000	93,575,000
		経 常 費 等 補 助 金	4,774,297,000	4,550,446,512	223,850,488
		国 庫 補 助 金	3,877,992,000	3,656,929,580	221,062,420
		学 術 研 究 振 興 資 金	5,000,000	0	5,000,000
		地 方 公 共 団 体 補 助 金	891,305,000	893,516,932	△ 2,211,932
		付 随 事 業 収 入	1,154,577,000	855,907,692	298,669,308
		補 助 活 動 収 入	405,890,000	319,675,446	86,214,554
		附 属 事 業 収 入	3,125,000	2,785,500	339,500
		受 託 事 業 収 入	466,500,000	393,273,666	73,226,334
		民 間 財 団 か ら の 助 成 事 業 収 入	31,150,000	31,070,000	80,000
		免 許 状 更 新 講 習 料 収 入	2,538,000	0	2,538,000
そ の 他 の 事 業 収 入	245,374,000	109,103,080	136,270,920		
雑 収 入	1,005,280,000	946,579,730	58,700,270		
施 設 設 備 利 用 料	135,801,000	132,000,603	3,800,397		
退 職 金 財 団 交 付 金	636,515,000	567,601,564	68,913,436		
雑 収 入	232,964,000	246,977,563	△ 14,013,563		
教 育 活 動 収 入 計	44,471,640,000	43,987,453,042	484,186,958		
事業活動支出の部	科 目	人 件 費	23,769,619,000	23,296,320,739	473,298,261
		教 員 人 件 費	15,644,641,000	15,482,572,717	162,068,283
		職 員 人 件 費	6,950,362,000	6,721,901,076	228,460,924
		役 員 報 酬	59,050,000	63,916,833	△ 4,866,833
		年 金	39,907,000	36,554,518	3,352,482
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	812,758,000	851,780,262	△ 39,022,262
		退 職 金	262,901,000	139,595,333	123,305,667
		教 育 研 究 経 費	18,280,026,000	16,862,025,427	1,418,000,573
		消 耗 品 費	764,295,000	651,115,555	113,179,445
		光 熱 水 費	795,945,000	853,194,640	△ 57,249,640
		旅 費 交 通 費	236,039,000	166,317,803	69,721,197

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	奨学費	2,330,413,000	2,244,336,850	86,076,150
		福利費	1,273,000	1,729,486	△ 456,486
		通信運搬費	199,984,000	173,549,036	26,434,964
		印刷製本費	278,160,000	228,068,547	50,091,453
		修繕費	1,301,010,000	1,341,913,144	△ 40,903,144
		保険料	99,161,000	91,168,728	7,992,272
		賃借料	703,407,000	477,258,677	226,148,323
		公租公課	83,967,000	71,438,786	12,528,214
		諸会費	43,039,000	48,544,211	△ 5,505,211
		会議会合費	51,481,000	24,945,591	26,535,409
		支払手数料	2,275,294,000	2,127,086,663	148,207,337
		業務委託費	3,616,671,000	3,408,644,849	208,026,151
		広告費	82,925,000	93,054,803	△ 10,129,803
		学生生活補助費	444,264,000	384,201,330	60,062,670
		研究費	1,158,574,000	772,247,090	386,326,910
		部長室費	10,299,000	5,281,952	5,017,048
		雑費	549,000	636,512	△ 87,512
		減価償却費	3,803,276,000	3,697,291,174	105,984,826
		管理経費	1,568,241,311	1,568,241,311	0
		消耗品費	51,125,000	54,723,423	△ 3,598,423
		光熱水費	13,309,000	15,385,358	△ 2,076,358
		旅費交通費	56,092,000	30,746,365	25,345,635
		福利費	13,479,000	10,964,900	2,514,100
		通信運搬費	104,112,000	86,568,161	17,543,839
		印刷製本費	108,792,000	120,235,144	△ 11,443,144
		修繕費	58,242,000	98,720,205	△ 40,478,205
		保険料	19,010,000	14,900,384	4,109,616
		賃借料	82,766,000	119,603,707	△ 36,837,707
		公租公課	15,588,000	17,245,599	△ 1,657,599
		諸会費	3,734,000	9,435,052	△ 5,701,052
		会議会合費	9,721,000	7,298,160	2,422,840
		支払手数料	326,228,311	341,001,753	△ 14,773,442
		業務委託費	300,597,000	266,486,969	34,110,031
広告費	188,280,000	137,767,518	50,512,482		
学生生活補助費	1,033,000	1,680,579	△ 647,579		
研究費	0	2,542,958	△ 2,542,958		
研修費	52,925,000	27,584,278	25,340,722		
部長室費	4,851,000	3,365,879	1,485,121		
雑費	29,779,000	45,714,355	△ 15,935,355		
私立大学等経常費補助金返還金	0	24,302,000	△ 24,302,000		
その他補助金返還金	0	20,720	△ 20,720		
減価償却費	128,578,000	131,947,844	△ 3,369,844		
徴収不能額等	16,714,000	4,065,310	12,648,690		
徴収不能引当金繰入額	16,714,000	4,065,310	12,648,690		
教育活動支出計	43,634,600,311	41,730,652,787	1,903,947,524		
教育活動収支差額	837,039,689	2,256,800,255	△ 1,419,760,566		

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	500,583,000	514,135,232	△ 13,552,232	
		第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	4,920,000	4,919,713	287	
		第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	95,300,000	99,351,582	△ 4,051,582	
		退 職 給 与 引 当 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	40,053,000	41,700,336	△ 1,647,336	
		関 西 学 院 大 学 教 育 ・ 研 究 活 性 化 資 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	13,234,000	16,854,500	△ 3,620,500	
		減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	99,379,000	110,775,158	△ 11,396,158	
		そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金	247,697,000	240,533,943	7,163,057	
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	766,364,343	△ 766,364,343	
		為 替 差 益	0	766,364,343	△ 766,364,343	
		教 育 活 動 外 収 入 計	500,583,000	1,280,499,575	△ 779,916,575	
事業活動支出の部	支 出 の 部	借 入 金 等 利 息	7,442,000	7,441,823	177	
		借 入 金 利 息	7,442,000	7,441,823	177	
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	18,413,267	18,413,267	0	
		為 替 差 損	18,413,267	18,413,267	0	
		教 育 活 動 外 支 出 計	25,855,267	25,855,090	177	
		教 育 活 動 外 収 支 差 額	474,727,733	1,254,644,485	△ 779,916,752	
		経 常 収 支 差 額	1,311,767,422	3,511,444,740	△ 2,199,677,318	
特別収支	事業活動収入の部	資 産 売 却 差 額	15,840,000	15,590,640	249,360	
		有 価 証 券 売 却 差 額	15,840,000	15,590,640	249,360	
		そ の 他 の 特 別 収 入	121,000,000	137,443,387	△ 16,443,387	
		現 物 寄 付 金	121,000,000	124,550,387	△ 3,550,387	
		設 備 補 助 金	0	12,893,000	△ 12,893,000	
	特 別 収 入 計	136,840,000	153,034,027	△ 16,194,027		
	事業活動支出の部	支 出 の 部	資 産 処 分 差 額	490,308,000	424,722,373	65,585,627
			固 定 資 産 処 分 差 額	490,128,000	360,954,170	129,173,830
			有 価 証 券 処 分 差 額	180,000	56,750,003	△ 56,570,003
			第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 評 価 差 額	0	7,018,200	△ 7,018,200
そ の 他 の 特 別 支 出			0	0	0	
特 別 支 出 計	490,308,000	424,722,373	65,585,627			
		特 別 収 支 差 額	△ 353,468,000	△ 271,688,346	△ 81,779,654	
〔予 備 費〕		(64,058,578)				
		335,941,422			335,941,422	
		基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額	622,358,000	3,239,756,394	△ 2,617,398,394	
		基 本 金 組 入 額 合 計	△ 5,035,940,000	△ 4,450,405,546	△ 585,534,454	
		当 年 度 収 支 差 額	△ 4,413,582,000	△ 1,210,649,152	△ 3,202,932,848	
		前 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 13,288,800,000	△ 12,154,806,668	△ 1,133,993,332	
		翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 17,702,382,000	△ 13,365,455,820	△ 4,336,926,180	
(参考)						
		事 業 活 動 収 入 計	45,109,063,000	45,420,986,644	△ 311,923,644	
		事 業 活 動 支 出 計	44,486,705,000	42,181,230,250	2,305,474,750	

注 記

予備費使用内訳

管理経費	支払手数料	45,645,311
その他の教育活動外支出	為替差損	18,413,267
合 計		64,058,578

貸借対照表

2023年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	171,982,912,892	172,155,494,495	△ 172,581,603
有 形 固 定 資 産	105,072,097,945	103,816,588,227	1,255,509,718
土 地	23,106,224,040	22,757,288,040	348,936,000
建 物	48,542,120,762	47,097,011,025	1,445,109,737
構 築 物	5,408,382,428	5,608,793,910	△ 200,411,482
教 育 研 究 用 機 器 備 品	3,970,011,625	4,026,755,888	△ 56,744,263
管 理 用 機 器 備 品	157,256,576	160,151,953	△ 2,895,377
図 書	23,075,260,433	22,724,950,641	350,309,792
車 両	551,581	862,770	△ 311,189
建 設 仮 勘 定	812,290,500	1,440,774,000	△ 628,483,500
特 定 資 産	57,813,648,187	56,090,177,223	1,723,470,964
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	2,668,347,062	3,324,833,941	△ 656,486,879
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	10,798,862,048	9,889,137,494	909,724,554
退 職 給 与 引 当 金 引 当 特 定 資 産	7,997,281,077	7,940,695,788	56,585,289
関 西 学 院 大 学 教 育 ・ 研 究 活 性 化 資 金 引 当 特 定 資 産	1,500,000,000	1,386,352,000	113,648,000
特 別 支 給 奨 学 金 引 当 特 定 資 産	503,000,000	503,000,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	34,346,158,000	33,046,158,000	1,300,000,000
そ の 他 の 固 定 資 産	9,097,166,760	12,248,729,045	△ 3,151,562,285
電 話 加 入 権	14,033,766	14,033,766	0
施 設 利 用 権	1,632,711	1,764,205	△ 131,494
有 価 証 券	7,229,081,493	10,588,904,318	△ 3,359,822,825
出 資 金	38,465,800	38,222,100	243,700
長 期 貸 付 金	605,516,963	434,938,676	170,578,287
貸 与 奨 学 金	847,070,267	809,592,220	37,478,047
敷 金	361,293,360	361,201,360	92,000
預 託 金	72,400	72,400	0
流 動 資 産	24,943,359,706	22,781,991,717	2,161,367,989
現 金 ・ 預 金	23,885,052,076	21,765,234,589	2,119,817,487
振 替 貯 金	25,009,235	12,559,219	12,450,016
未 収 入 金	669,180,011	657,518,193	11,661,818
短 期 貸 付 金	354,470	0	354,470
前 払 金	256,326,792	286,880,916	△ 30,554,124
仮 払 金	5,645,214	5,397,395	247,819
預 り 金 引 当 資 産	101,791,908	54,401,405	47,390,503
資 産 の 部 合 計	196,926,272,598	194,937,486,212	1,988,786,386

(単位：円)

負債の部				本年度末	前年度末	増減
科目						
固	定	負	債	8,707,473,876	9,275,529,046	△ 568,055,170
	長	期	借入金	690,000,000	1,310,000,000	△ 620,000,000
	長	期	未払金	20,192,799	24,833,258	△ 4,640,459
	退	職	給与引当金	7,997,281,077	7,940,695,788	56,585,289
流	動	負	債	11,795,153,837	12,478,068,675	△ 682,914,838
	短	期	借入金	620,000,000	720,000,000	△ 100,000,000
	未		払金	3,486,810,516	3,802,403,926	△ 315,593,410
	前		受金	5,838,248,669	5,916,109,159	△ 77,860,490
	預		り金	1,850,094,652	2,039,555,590	△ 189,460,938
負債の部合計				20,502,627,713	21,753,597,721	△ 1,250,970,008

(単位：円)

純資産の部				本年度末	前年度末	増減
科目						
基	本		金	189,789,100,705	185,338,695,159	4,450,405,546
	第	1	号基本金	173,171,172,447	168,923,057,483	4,248,114,964
	第	2	号基本金	2,668,347,062	3,324,833,941	△ 656,486,879
	第	3	号基本金	11,246,581,196	10,387,803,735	858,777,461
	第	4	号基本金	2,703,000,000	2,703,000,000	0
繰	越	収	支差額	△ 13,365,455,820	△ 12,154,806,668	△ 1,210,649,152
	翌	年	度繰越収支差額	△ 13,365,455,820	△ 12,154,806,668	△ 1,210,649,152
純資産の部合計				176,423,644,885	173,183,888,491	3,239,756,394
負債及び純資産の部合計				196,926,272,598	194,937,486,212	1,988,786,386

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

……未収入金・貸付金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

……退職金の支給に備えるため、大学等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 10,739,513,674円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,434,520,829円の100%を基にして兵庫県私立学校教職員退職金財団、大阪府私学総連合会退職資金事業部及び兵庫県私立幼稚園教職員退職基金財団の交付金相当額を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

……有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

……外貨建短期金銭債権については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権及び第3号基本金引当特定資産として保有しているすべての外貨建金銭債権については、取得時または発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

……預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

……教育研究活動に付随する活動に係る収入と支出は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 70,153,115,727円

4. 徴収不能引当金の合計額 58,095,617円

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 2,069,707,702円

6. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

種 類	当年度（2023年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(注)	16,219,105,302	17,092,021,672	872,916,370
（うち満期保有目的の債券）	(16,157,588,122)	(16,873,240,959)	(715,652,837)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(注)	20,561,981,670	19,921,245,020	△ 640,736,650
（うち満期保有目的の債券）	(14,976,174,270)	(14,587,527,620)	(△ 388,646,650)
合 計	36,781,086,972	37,013,266,692	232,179,720
（うち満期保有目的の債券）	(31,133,762,392)	(31,460,768,579)	(327,006,187)
時価のない有価証券	199,482,801		
有 価 証 券 合 計	36,980,569,773		

(注) 以下の債券が含まれている。

②明細表

(単位：円)

種 類	当年度（2023年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	31,133,762,392	31,460,768,579	327,006,187
株 式	4,647,324,580	4,552,498,113	△ 94,826,467
投 資 信 託	—	—	—
貸 付 信 託	—	—	—
そ の 他	1,000,000,000	1,000,000,000	0
合 計	36,781,086,972	37,013,266,692	232,179,720
時価のない有価証券	199,482,801		
有 価 証 券 合 計	36,980,569,773		

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引について注記対象となる取引はない。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

名 称	千川興産株式会社			
事業内容	①関西学院教職員、学生、父母、同窓、その他学院関係者及び、一般希望者の厚生福祉に関する施設の経営管理 ②ゴルフ場の経営管理、たばこ小売、食堂の経営管理			
資本金の額	72,000,000円	144,000株		
学校法人の出資状況	72,000,000円	144,000株	総出資金額に占める割合100%	
出資の状況	1962年 9月21日	2,000,000円	4,000株	
	1971年12月17日	2,000,000円	4,000株	
	1973年 5月17日	12,000,000円	24,000株	
	1979年12月21日	16,000,000円	32,000株	
	1986年 5月14日	10,000,000円	20,000株	
	1994年 3月 1日	20,000,000円	40,000株	
	2013年 2月19日	10,000,000円	20,000株	
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)			
	当該会社からの受入額	賃借料(土地代)	2,471,900	
		寄 付	15,000,000	
	当該会社への支払額	会費(法人会員)	105,600	
	(単位：円)			
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	72,000,000	—	—	72,000,000
保 証 債 務	なし			

名 称	株式会社KGVC			
事業内容	①学術に関する調査・研究、コンサルティング、教育研修についての企画・運営・実施及び受託 ②企業診断、投資計画、技術開発、市場開拓など経営全般に関するコンサルティング ③学校法人関西学院が設置する大学・大学院等において開発又は発明された技術、ノウハウ又は知的財産権等を活用するスタートアップ企業に対する投資及び融資 ④不動産の管理・賃貸 ⑤インキュベーション施設の運営 ⑥前各号に附帯又は関連する一切の事業			
資本金の額	資本金 100,000,000円	資本準備金	25,000,000円	
学校法人の出資状況	125,000,000円	1株	総出資金額に占める割合100%	
出資の状況	2023年3月13日	125,000,000円	1株	
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)			
	当該会社からの受入額	配 当	0	
		寄 付	0	
	(単位：円)			
		期首残高	資金支出等	資金収入等
当該会社への出資金等	0	125,000,000	—	125,000,000
当該会社への貸付金	0	225,000,000	—	225,000,000
保 証 債 務	なし			
関係会社の状況	QureDA Research 株式会社 (令和5年3月16日設立) 事業内容 ①半導体関連技術及び機器の研究、開発 ②半導体検査技術及び機器の研究、開発 ③前各号の機器を製造するための技術の研究、開発 ④工業所有権、著作権、ノウハウその他無体財産権の開発、仲介、取得、譲渡、貸与及び事務手続きの代行 ⑤前各号に関連する調査、企画、輸出入、受託、委託およびコンサルティング業 ⑥前各号に附帯又は関連する一切の事業 資本金の額 資本金 450,000,000円 資本準備金 200,000,000円 KGVCの出資状況 325,000,000円 総出資金額に占める割合50%			

(4) 関連当事者との取引

上記(3)以外に記載すべき事項はない。

独立監査人の監査報告書

学校法人 関西学院

2023 年5月29日

理 事 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大川 幸一

監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人関西学院の2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の計算書類、すなわち資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人関西学院の2023年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づく貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監事監査報告書

2023年5月19日

学校法人 関西学院

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

学校法人 関西学院

主務監事 瀬 見 博 ⑩

監 事 澤 登 ⑩

監 事 鈴 木 敏 之 ⑩

監 事 仲 尾 彰 記 ⑩

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人関西学院寄附行為第17条の規定に基づき、学校法人関西学院の2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、必要に応じて意見を述べたほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと連携し、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表）並びに財産目録について確認するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人関西学院の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類等はその収支及び財産の状況を正しく示しており、業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上

2 財産目録

財 産 目 録

財産目録(2023年 3月31日現在)

I 資産総額	金	196,926,272,598 円
内 1 基本財産	金	107,756,111,484 円
2 運用財産	金	89,170,161,114 円
[3 収益事業用財産	金	0 円]
II 負債総額	金	20,502,627,713 円
III 正味財産	金	176,423,644,885 円

(注) 資産の評価基準は、取得価額基準によります。

財産目録総括表

科 目	年 度	2021 年 度 末		2022 年 度 末	
一 基本財産		107,157,220 千円		107,756,111 千円	
1 土地(団地別)					
(1) 西宮・宝塚地区校地		398,461.01 ㎡	8,854,434 千円	398,461.01 ㎡	8,854,434 千円
(2) 千里地区校地		12,734.04 ㎡	3,487,378 千円	12,734.04 ㎡	3,487,378 千円
(3) 三田・千刈地区校地		985,925.44 ㎡	293,414 千円	985,925.44 ㎡	293,414 千円
(4) 神戸三田地区校地		351,000.00 ㎡	10,113,142 千円	369,268.90 ㎡	10,462,078 千円
(5) その他校地		132,175.79 ㎡	8,920 千円	132,175.79 ㎡	8,920 千円
計		1,880,296.28 ㎡	22,757,288 千円	1,898,565.18 ㎡	23,106,224 千円
2 建物					
(1) 校舎		289,442.59 ㎡	35,510,938 千円	291,916.90 ㎡	37,184,455 千円
(2) 図書館		29,582.04 ㎡	3,478,500 千円	29,458.04 ㎡	3,513,152 千円
(3) 講堂・体育館		37,002.52 ㎡	5,456,811 千円	37,002.52 ㎡	5,257,190 千円
(4) 寄宿舎		11,667.33 ㎡	1,778,452 千円	11,667.33 ㎡	1,746,335 千円
(5) その他		14,735.35 ㎡	872,311 千円	14,735.35 ㎡	840,989 千円
計		382,429.83 ㎡	47,097,011 千円	384,780.14 ㎡	48,542,121 千円
3 図書		2,816,783 冊	22,724,951 千円	2,851,113 冊	23,075,260 千円
4 教具・校具・備品		25,557 点	4,186,908 千円	25,392 点	4,127,268 千円
5 構築物			5,608,794 千円		5,408,382 千円
6 車両			863 千円		552 千円
7 建設仮勘定			1,440,774 千円		812,291 千円
8 電話加入権			14,034 千円		14,034 千円
9 施設利用権			1,764 千円		1,633 千円
10 第2号基本金引当特定資産			3,324,834 千円		2,668,347 千円
二 運用財産			87,780,266 千円		89,170,161 千円
1 預金・現金			21,777,794 千円		23,910,061 千円
2 積立金			52,765,343 千円		55,145,301 千円
3 長期有価証券			10,588,904 千円		7,229,081 千円
4 出資金			38,222 千円		38,466 千円
5 長期貸付金			434,939 千円		605,517 千円
6 貸与奨学金			809,592 千円		847,070 千円
7 敷金			361,201 千円		361,293 千円
8 預託金			72 千円		72 千円
9 短期貸付金			0 千円		354 千円
10 短期有価証券			0 千円		0 千円
11 前払金			286,881 千円		256,327 千円
12 仮払金			5,397 千円		5,645 千円
13 未収入金			657,518 千円		669,180 千円
14 預り金引当資産			54,401 千円		101,792 千円
三 負債額			21,753,598 千円		20,502,628 千円
1 固定負債			9,275,529 千円		8,707,474 千円
(1) 市中金融機関			1,310,000 千円		690,000 千円
(2) 長期未払金			24,833 千円		20,193 千円
(3) 退職給与引当金			7,940,696 千円		7,997,281 千円
2 流動負債			12,478,069 千円		11,795,154 千円
(1) 短期借入金			720,000 千円		620,000 千円
(2) 前受金			5,916,109 千円		5,838,249 千円
(3) 未払金			3,802,404 千円		3,486,811 千円
(4) 預り金			2,039,556 千円		1,850,095 千円
四 基本財産＋運用財産			194,937,486 千円		196,926,273 千円
五 純資産(四－三)			173,183,888 千円		176,423,645 千円
総負債(三)－前受金 総資産(四) × 100			8.12 %		7.45 %

(注) 四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

3 財務データ（経年比較）

資金収支計算書（経年比較）

（単位：百万円）

科 目 \ 年 度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	33,364	33,693	33,572	33,829	34,822
手数料収入	1,433	1,308	1,247	1,366	1,489
寄付金収入	380	744	668	540	484
補助金収入	3,976	4,101	4,938	5,115	4,563
資産売却収入	500	1,870	737	773	3,444
付随事業・収益事業収入	962	1,048	842	932	856
受取利息・配当金収入	409	443	475	522	514
雑収入	1,078	980	747	968	1,713
借入金等収入	—	—	—	—	—
前受金収入	5,496	5,676	5,567	5,916	5,838
その他の収入	1,164	1,207	1,995	1,842	1,572
資金収入調整勘定	△ 6,305	△ 6,110	△ 6,262	△ 6,225	△ 6,585
前年度繰越支払資金	21,894	21,953	21,998	20,855	21,778
収入合計	64,350	66,913	66,524	66,432	70,488
人件費支出	22,239	22,307	22,340	23,182	23,240
教育研究経費支出	11,157	10,987	12,122	11,939	13,165
管理経費支出	962	1,305	1,281	1,677	1,455
借入金等利息支出	42	30	20	13	7
借入金等返済支出	1,485	1,301	1,103	926	720
施設関係支出	1,510	1,590	3,102	4,946	4,143
設備関係支出	1,428	1,311	1,157	1,102	1,178
資産運用支出	3,108	6,295	3,924	1,517	1,673
その他の支出	3,440	3,220	3,763	3,418	4,767
資金支出調整勘定	△ 2,973	△ 3,431	△ 3,143	△ 4,065	△ 3,769
翌年度繰越支払資金	21,953	21,998	20,855	21,778	23,910
支出合計	64,350	66,913	66,524	66,432	70,488

（注）四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

事業活動収支計算書（経年比較）

（単位：百万円）

区 分	科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	33,364	33,693	33,572	33,829	34,822
		手数料	1,433	1,308	1,247	1,366	1,489
		寄付金	1,402	1,531	1,521	1,656	1,323
		経常費等補助金	3,895	4,093	4,872	5,108	4,550
		付随事業収入	962	1,048	842	932	856
		雑収入	1,078	980	747	968	947
		教育活動収入計	42,134	42,653	42,800	43,859	43,987
	事業活動支出の部	人件費	22,272	22,451	22,468	23,203	23,296
		教育研究経費 減価償却費（経費の内数）	14,519 (3,362)	14,330 (3,343)	15,492 (3,370)	15,503 (3,564)	16,862 (3,697)
		管理経費 減価償却費（経費の内数）	1,075 (114)	1,409 (103)	1,394 (112)	1,803 (126)	1,568 (132)
		徴収不能額等	9	6	6	7	4
		教育活動支出計	37,876	38,196	39,360	40,516	41,731
	教育活動収支差額		4,259	4,457	3,440	3,343	2,257
	教育活動外収支	収入の部 事業活動	受取利息・配当金	409	443	475	522
その他の教育活動外収入			-	-	-	-	766
教育活動外収入計			409	443	475	522	1,280
支出の部 事業活動		借入金等利息	42	30	20	13	7
		その他の教育活動外支出	-	-	-	-	18
		教育活動外支出計	42	30	20	13	26
教育活動外収支差額		367	412	455	509	1,255	
経常収支差額		4,626	4,869	3,895	3,852	3,511	
特別収支	収入の部 事業活動	資産売却差額	-	32	-	-	16
		その他の特別収入	264	195	205	233	137
		特別収入計	264	226	205	233	153
	支出の部 事業活動	資産処分差額	210	470	204	217	425
		その他の特別支出	2	-	-	-	-
		特別支出計	212	470	204	217	425
特別収支差額		52	△ 243	1	16	△ 272	
基本金組入前当年度収支差額		4,678	4,626	3,896	3,868	3,240	
基本金組入額		△ 5,879	△ 4,371	△ 4,034	△ 5,539	△ 4,450	
当年度収支差額		△ 1,201	255	△ 138	△ 1,671	△ 1,211	
前年度繰越収支差額		△ 9,400	△ 10,601	△ 10,346	△ 10,484	△ 12,155	
翌年度繰越収支差額		△ 10,601	△ 10,346	△ 10,484	△ 12,155	△ 13,365	
(参考)							
事業活動収入計		42,807	43,322	43,480	44,614	45,421	
事業活動支出計		38,129	38,696	39,584	40,746	42,181	

(注) 四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

貸借対照表（経年比較）

（単位：百万円）

科目 \ 年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
有形固定資産	101,594	100,727	101,435	103,817	105,072
特定資産	49,382	52,888	54,147	56,090	57,814
その他の固定資産	9,558	11,231	13,072	12,249	9,097
流動資産	23,073	22,956	21,774	22,782	24,943
資産の部合計	183,606	187,801	190,428	194,937	196,926
固定負債	11,721	10,757	9,981	9,276	8,707
流動負債	11,092	11,624	11,131	12,478	11,795
負債の部合計	22,812	22,381	21,112	21,754	20,503
基本金	171,395	175,766	179,800	185,339	189,789
繰越収支差額	△ 10,601	△ 10,346	△ 10,484	△ 12,155	△ 13,365
純資産の部合計	160,794	165,420	169,316	173,184	176,424
負債及び純資産の部合計	183,606	187,801	190,428	194,937	196,926

基本金未組入額の合計額	5,686	4,746	3,646	3,613	2,070
減価償却額の累計額	61,965	64,020	66,343	68,704	70,153

（注）四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

事業活動収支関係比率（経年比較）

(単位：%)

分類	区分		2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
	比率名称	算式(×100)					
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	10.9 (4.6)	10.7 (4.7)	9.0 (5.2)	8.7 (6.4)	7.1
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	78.4 (74.8)	78.2 (75.1)	77.6 (74.4)	76.2 (73.6)	76.9
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	3.7 (2.1)	4.0 (2.1)	3.8 (2.3)	4.2 (2.2)	3.2
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	9.3 (12.6)	9.5 (12.2)	11.4 (14.1)	11.5 (14.3)	10.0
支出構成は適切か	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	52.4 (53.0)	52.1 (53.2)	51.9 (51.8)	52.3 (51.3)	51.5
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	34.1 (33.4)	33.3 (33.5)	35.8 (35.2)	34.9 (34.3)	37.2
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	2.5 (8.8)	3.3 (8.9)	3.2 (8.2)	4.1 (8.3)	3.5
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1 (0.2)	0.1 (0.2)	0.0 (0.1)	0.0 (0.1)	0.0
収入と支出のバランスは取れているか	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	103.3 (107.0)	99.3 (107.0)	100.3 (105.8)	104.3 (104.1)	103.0

下段()内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値

(日本私立学校振興・共済事業団「令和4年度版 今日の私学財政-大学・短期大学編 財務・集計分析-」による)

貸借対照表関係比率（経年比較）

(単位：%)

分類	区分		2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
	比率名称	算式(×100)					
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	87.6 (87.8)	88.1 (87.8)	88.9 (87.9)	88.8 (88.0)	89.6
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.8 (97.3)	97.4 (97.2)	98.0 (97.2)	98.1 (97.3)	98.9
資産構成はどうか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	87.4 (86.8)	87.8 (86.7)	88.6 (86.3)	88.3 (85.9)	87.3
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	12.6 (13.2)	12.2 (13.3)	11.4 (13.7)	11.7 (14.1)	12.7
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産-総負債}}{\text{総資産}}$	30.7 (25.7)	33.1 (26.1)	34.3 (26.4)	34.2 (27.5)	34.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	208.0 (246.6)	197.5 (251.8)	195.6 (256.6)	182.6 (262.9)	211.5
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	399.5 (348.7)	387.6 (348.8)	374.6 (358.5)	368.1 (373.5)	409.5
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	6.4 (6.8)	5.7 (6.9)	5.2 (6.8)	4.8 (6.6)	4.4
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	6.0 (5.4)	6.2 (5.3)	5.8 (5.3)	6.4 (5.4)	6.0
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	12.4 (12.2)	11.9 (12.2)	11.1 (12.1)	11.2 (12.0)	10.4
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	14.2 (13.9)	13.5 (13.8)	12.5 (13.8)	12.6 (13.6)	11.6

運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

下段()内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値

(日本私立学校振興・共済事業団「令和4年度版 今日の私学財政-大学・短期大学編 財務・集計分析-」による)